

指標から見た

最近の県経済の動向

平成23年8月1日

鳥取県 企画部 統計課

目 次

I	最近の経済動向(概況)	-----	1
II	各種経済指標		
	第1表	大型小売店販売額 -----	3
	第2表	乗用車新車新規登録台数 -----	4
	第3表	新設住宅着工戸数 -----	5
	第4表	用途別着工建築物工事金額 -----	6
	第5表	公共工事請負金額 -----	7
	第6表	鉱工業生産動向(生産、出荷、在庫指数) -----	8
	第7表	主要業種生産指数 -----	9
	第8表	大口需要電力実績 -----	10
	第9表	雇用関係指標 -----	11
	第10表	現金給与総額およびきまって支給する給与額 -----	12
	第11表	所定外労働時間 -----	13
	第12表	企業倒産 -----	14
	第13表	消費者物価指数 -----	15
	第14表	鳥取県景気動向指数 -----	16
	第15表	人 口 -----	19
	第16表	その他の経済指標(鳥取県) -----	20
	第17表	その他の経済指標(全国) -----	21
	その他関連指標	-----	23
	統計ニュース	-----	28

(注) 表紙に記載している「この国の確かな選択を支える統計」という標語は、統計の日(10月18日)の周知を図るために作成している標語で、総務省が平成22年度の特選として発表したものです。

・特 選
「この国の 確かな選択 支える統計」
後藤 カヨ子 さん
(岐阜県岐阜市 統計調査員)

最近の経済動向（概況）

1 全国

内閣府は、平成 23 年 7 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（1）総論

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、このところ上向きの動きがみられる。

- ・生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、上向きの動きがみられる。輸出は、上向きの動きがみられる。
- ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みが見られ、依然として厳しい。
- ・個人消費は、下げ止まっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害及び原油高の影響に加え、海外経済の回復がさらに緩やかになること等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

政府は、「政策推進指針」に基づき、大震災がもたらした制約を順次、確実に克服するとともに、日本経済の潜在的な成長力を回復するよう取り組む。このため、平成 23 年度 1 次補正予算の速やかな執行等により、震災からの早期立ち直りを図る。また、当面の復帰対策に万全を期すため、平成 23 年度 2 次補正予算を 7 月 25 日成立させた。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

（2）各論

①消費・投資などの需要動向

個人消費は、下げ止まっている。消費者マインドは、下げ止まっている。設備投資は、下げ止まりつつある。住宅建設は、東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、上向き

の動きがみられる。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字傾向で推移している。

②企業活動と雇用情勢

鉱工業生産は、東日本大震災の影響により減少していたが、サプライチェーンの立て直しにより、上向きの動きがみられる。先行きについては、サプライチェーンの回復とともに生産が持ち直していくことが期待される。ただし、電力供給の制約や海外経済の回復がさらに緩やかになること等に留意する必要がある。第 3 次産業活動は、低下したものの、下げ止まりの動きがみられる。企業収益は、増勢が鈍化している。企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みが見られ、依然として厳しい。

③物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、前月比ではこのところ横ばいとなっているが、前年比では下落が続いている。株価(日経平均株価)は、9,400 円台から 10,100 円台まで上昇した後、10,000 円台で推移している。対米ドル円レートは、80 円台から 81 円台まで円安方向で推移した後、80 円台で推移している。

2 鳥取県

（1）総括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(5月)が、店舗調整後(新規店舗等を除く)は前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(5月)は前年を上回ったが、乗用車新車新規登録台数(6月)は前年を下回った。

建設等では、新設住宅着工戸数(6月)、用途別着工建築物工事金額(6月)は前年を上回ったが、公共工事請負金額(6月)は前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数(5月、季節調整済)が 83.8 で前月から 4.1%低下した。なお、大口需要電力実績(5月)は、鉱工業用の大口需用電力主要 4 区分で見ると、パルプ・紙及びその他の製造の区分で前年を上回ったが、それ以外の区分では下回った。

雇用面では、新規求人倍率(6月)は、1.12 倍(前月差 0.02 ポイント上昇、前年同月差 0.02 ポイント上昇)であった。有効求人倍率(6月)は、0.71 倍(前月と同水準、前年同月差 0.11 ポイント上昇)と、6 か月続けて 0.7 倍台となっている。

きまって支給する給与(5月)は前年を上回り、所定外労働時間(5月)も上回った。

（2）需要面の動き

【個人消費】 大型小売店販売額 (5月)は、全店舗計では 49 億 5,100 万円となり前年同月比 4.7%減と 3 か月連続して前年を下回り、店舗調整後でも前年同月比

3.8%減（全国は前年同月比 2.5%減）と前年を下回った。なお、全店舗計の内訳では、百貨店が 15 億 100 万円（前年同月比 8.2%減）、スーパーが 34 億 5,000 万円（前年同月比 3.1%減）であった。

ホームセンター・家電量販店販売額（5 月）は、34 億 4,500 万円（前年同月比 4.9%増）と 2 か月ぶりに前年を上回った。内訳では、ホームセンターが 20 億 900 万円（前年同月比 0.9%減）、家電量販店販売額が 14 億 3,600 万円（前年同月比 17.2%増）であった。

乗用車新車新規登録台数（6 月）は、1,769 台（前年同月比 7.1%減）と 10 か月続いて前年を下回った。内訳では、普通車及び小型車の区分は前年を下回ったが、軽自動車は前年を上回った。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数（6 月）は、270 戸（前年同月比 98.5%増）と 2 か月ぶりに前年を上回った。内訳では、持家系（前年同月比 37.6%増）、貸家系（前年同月比 344.4%増）ともに前年を上回った。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額（6 月）は、22 億 4,300 万円（前年同月比 108.8%増）と 2 か月続けて前年を上回った。用途別では、製造業（前年同月比約 40 倍）等で前年を上回り、卸売業・小売業（前年同月比 38.1%減）等で前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額（6 月）は、63 億 7,200 万円（前年同月比 34.6%減）と 12 か月続いて前年を下回った。発注者別の内訳では、国（前年同月比 12.2%減）、県（前年同月比 24.3%減）及び市町村（前年同月比 64.9%減）等で前年を下回った。

（3）産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数（5 月）は、生産指数（季節調整済）が 83.8 となり前月比は 4.1%低下と 4 か月連続の低下となり、原指数も 77.2 となり前年同月比では 19.8%低下と 4 か月連続の低下となった。

内訳を前月比で見ると、食料品・たばこが 4.8%の上昇となり 2 か月ぶりの上昇、電子部品・デバイスが 11.1%の上昇となり 3 か月ぶりの上昇、電気機械が 2.1%の低下となり 2 か月連続の低下、一般機械が 7.9%の低下となり 2 か月ぶりの低下となった。

在庫指数（季節調整済）は 79.3 と前月比 1.5%低下した。

【電力】 大口需要電力実績（5 月）は、121,354 千 kWh（前年同月比 24.2%増）と 8 か月ぶりに前年を上回った。鉱工業用の大口需要電力を主要 4 区分で見ると、パルプ・紙及びその他の製造の区分で前年を上回ったが、それ以外の区分では前年を下回った。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量（6 月）は、野菜が 1,436 t（前年同月比 8.3%減）と 6 か月ぶりに前年を下回り、果実は 814t（前年同月比 7.0%減）と 2 か月

続いて前年を下回った。

鳥取市場の**鳥取県産青果物卸売量**（6 月）は野菜が 550 t で市場全体に占める割合は 38.3%（前年同月差 0.8 ポイント上昇）、果実は 254 t で市場全体に占める割合は 31.2%（前年同月差 2.9 ポイント低下）であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量（6 月）は、12,141 t（前年同月比 85.1%増）と 6 か月続けて前年を上回った。

（4）雇用・金融面の動き

【雇用】 新規求人倍率（6 月）は、1.12 倍（前月差 0.02 ポイント上昇、前年同月差 0.02 ポイント上昇）であった。なお、新規求人数（6 月）は、3,601 人（前年同月比 3.7%増）と 11 か月続いて前年を上回った。

有効求人倍率（6 月）は、0.71 倍（前月と同水準、前年同月差 0.11 ポイント上昇）となっており、6 か月続けて 0.7 倍台となった。

【賃金】 現金給与総額（5 月）は、239,568 円（前年同月比 0.5%減）と 2 か月続けて前年を下回った。そのうち、きまって支給する給与（5 月）は、238,437 円（前年同月比 0.6%増）で 2 か月ぶりに前年を上回った。

【労働時間】 所定外労働時間（5 月）は、7.4 時間（前年同月比 1.4%増）と 18 か月続いて前年を上回った。ただし、製造業は前年同月比 6.6%減となった。

【預金・貸出金残高】 預金残高（5 月末）は、2 兆 484 億円（前年同月比 3.2%増）と 29 か月続いて前年を上回り、**貸出金残高**（5 月末）は、1 兆 1,291 億円（前年同月比 1.6%減）と 3 か月連続して前年を下回った。

（5）参考

- **鳥取県景気動向指数**（5 月）は、先行指数が 3 月 50.0、4 月 50.0、5 月 31.3、一致指数が 3 月 62.5、4 月 50.0、5 月 0.0、遅行指数が 3 月 50.0、4 月 60.0、5 月 40.0 となった。
- **企業倒産**（6 月）は、件数が皆無で前年に比べて 1 件減少（前年同月比 100.0%減）し、負債総額は 3 億 6,000 万円減少（前年同月比 100.0%減）した。
- **消費者物価指数**（6 月：鳥取市、総合、平成 17 年=100）は、99.1（前月比 0.1%低下、前年同月比 0.3%上昇）となった。
- **鳥取県の推計人口**（7 月 1 日現在）は、584,860 人で、前月と比べて 131 人（0.02%）減少し、前年同月と比べて 3,248 人（0.55%）減少した。
- **鳥取県の企業経営者の見通し**（主要 300 事業所、年 4 回調査）を平成 23 年 5 月調査で見ると、平成 23 年 4～6 月期は、平成 23 年 1～3 月期に比べると、景気、売上高及び経常利益のいずれもが不調となっている。また、平成 23 年 7～9 月期は、平成 23 年 4～6 月期に比べると、景気が横ばい、売上高がやや好調、経常利益がやや不調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比	販売額	前年比	前年比
	全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店		全店舗	既存店	
19年	67,260	-0.7	-0.7	26,021	-4.0	-4.0	41,239	1.5	1.5	211,988	0.3	-1.0	84,652	-2.1	-0.7	127,336	1.9	-1.3
20年	64,064	-4.8	-3.2	24,180	-7.1	-7.1	39,883	-3.3	-0.7	209,511	-1.2	-2.5	80,787	-4.6	-4.2	128,724	1.1	-1.3
21年	63,055	-1.6	-7.7	21,453	-11.3	-11.3	41,602	4.3	-5.5	197,758	-5.6	-7.0	71,772	-11.2	-10.1	125,986	-2.1	-5.0
22年	64,358	2.1	-3.3	20,289	-5.4	-5.4	44,068	5.9	-2.1	195,791	-2.1	-2.6	68,418	-4.7	-3.0	127,373	-0.5	-2.4
21年 5月	4,904	-7.5	-7.5	1,752	-10.9	-10.9	3,152	-5.5	-5.5	16,180	-4.5	-6.4	5,589	-12.7	-12.1	10,591	0.5	-3.0
6月	4,565	-8.0	-8	1,628	-10.5	-10.5	2,938	-6.6	-6.6	16,022	-5.2	-6.8	5,792	-10.1	-9.1	10,230	-2.2	-5.4
7月	5,708	3.3	-8	1,915	-11.2	-11.2	3,793	12.6	-6.0	17,356	-7.0	-8.4	6,730	-12.8	-11.8	10,627	-2.9	-6.0
8月	5,868	3.6	-9	1,726	-10.6	-10.6	4,142	10.9	-8.2	15,704	-5.0	-6.8	4,995	-10.3	-8.9	10,709	-2.3	-5.7
9月	5,055	11.3	-2.5	1,516	-13.1	-13.1	3,539	26.4	4.0	14,939	-4.2	-5.6	5,189	-9.5	-7.8	9,751	-1.1	-4.3
10月	5,247	10.4	-2.6	1,660	-10.7	-10.7	3,587	23.9	2.5	15,609	-6.4	-7.2	5,584	-12.3	-10.6	10,025	-2.7	-5.2
11月	5,380	-1.1	-11.9	1,926	-9.1	-9.1	3,455	3.9	-13.6	16,215	-9.0	-9.7	6,117	-13.5	-11.8	10,098	-6.1	-8.3
12月	6,647	6.6	-5.3	2,285	-9.8	-9.8	4,362	17.9	-2.2	20,691	-4.2	-4.6	8,052	-7.0	-5.1	12,639	-2.3	-4.3
22年 1月	6,082	4.8	-5.4	1,868	-6.1	-6.1	4,214	10.5	-5.0	17,145	-5.1	-5.7	6,209	-7.4	-5.7	10,937	-3.7	-5.7
2月	4,754	9.0	-3.7	1,442	-8.1	-8.1	3,312	18.6	-1.1	14,026	-3.4	-4	4,763	-7.4	-5.3	9,264	-1.1	-3.2
3月	5,113	8.8	-4.6	1,797	-2.3	-2.3	3,316	16	-6.0	15,833	-4.1	-4.9	5,915	-5.6	-3.6	9,918	-3.2	-5.6
4月	5,246	8.9	-4.0	1,567	-4.9	-4.9	3,679	16	-3.6	15,468	-3.0	-3.7	5,276	-6.0	-3.7	10,193	-1.5	-3.6
5月	5,196	5.9	-7.2	1,635	-6.7	-6.7	3,560	13	-7.5	15,656	-3.2	-3.9	5,359	-4.1	-2.1	10,296	-2.8	-4.9
6月	5,078	11.2	-2.4	1,527	-6.2	-6.2	3,551	20.9	-0.3	15,634	-2.4	-3.1	5,362	-7.4	-5.7	10,272	0.4	-1.6
7月	5,423	-5.0	-4.1	1,780	-7.0	-7.0	3,643	-4.0	-2.6	17,519	-1.1	-1.3	6,513	-3.2	-1.4	11,006	0.4	-1.2
8月	5,701	-2.8	-2.0	1,592	-7.8	-7.8	4,109	-0.8	0.5	15,853	-1.1	-1.8	4,743	-5.0	-3.0	11,100	0.6	-1.3
9月	4,879	-3.5	-2.5	1,405	-7.3	-7.3	3,475	-1.8	-0.5	15,098	-1.0	-1.7	4,858	-6.4	-5.0	10,240	1.8	0.1
10月	5,075	-3.3	-2.4	1,627	-2.0	-2.0	3,448	-3.9	-2.5	16,131	1.2	0.4	5,556	-0.5	0.6	10,575	2.3	0.3
11月	5,366	-0.3	0.6	1,847	-4.1	-4.1	3,519	1.9	3.3	16,634	0.5	0.1	6,026	-1.5	-0.4	10,608	1.8	0.5
12月	6,445	-3.0	-2.2	2,203	-3.6	-3.6	4,243	-2.7	-1.4	20,793	-1.6	-1.7	7,839	-2.6	-1.5	12,954	-0.7	-1.8
23年 1月	5,602	-7.9	-7.1	1,579	-15.5	-15.5	4,023	-4.5	-3.3	17,406	-0.6	-0.7	6,024	-3.0	-1.1	11,382	0.9	-0.4
2月	4,828	1.6	2.5	1,459	1.2	1.2	3,369	1.7	3.1	14,468	1.0	0.5	4,710	-1.1	0.6	9,757	2.1	0.4
3月	4,783	-6.5	-5.6	1,547	-13.9	-13.9	3,236	-2.4	-1.0	15,115	-6.5	-7.5	5,002	-15.4	-15.0	10,113	-1.2	-3.0
4月	5,121	-2.4	-1.5	1,536	-1.9	-1.9	3,584	-2.6	-1.3	15,657	-0.9	-1.9	5,148	-2.4	-1.8	10,509	-0.1	-1.9
5月	4,951	-4.7	-3.8	1,501	-8.2	-8.2	3,450	-3.1	-1.7	15,774	-1.3	-2.5	5,231	-2.4	-2.6	10,543	-0.8	-2.4

鳥取県の5月の大型小売店の動向

【百貨店+スーパー】
平成23年5月の大型小売店販売額は、49億5126万円で、前年同月比4.7%減と、3か月連続で前年を下回った。

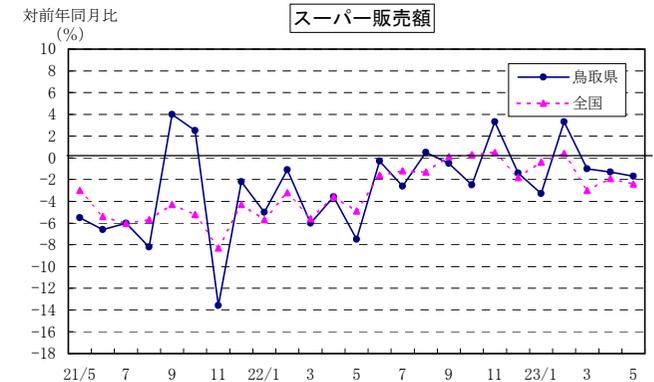
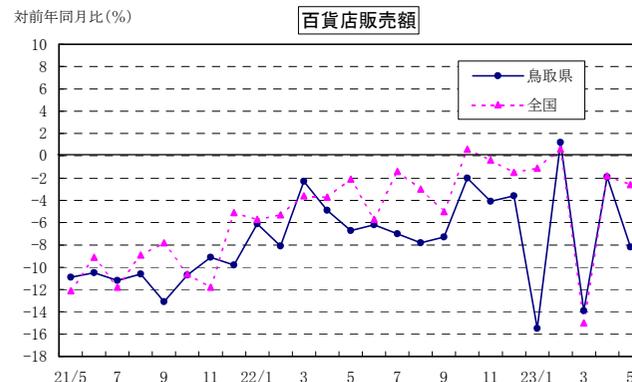
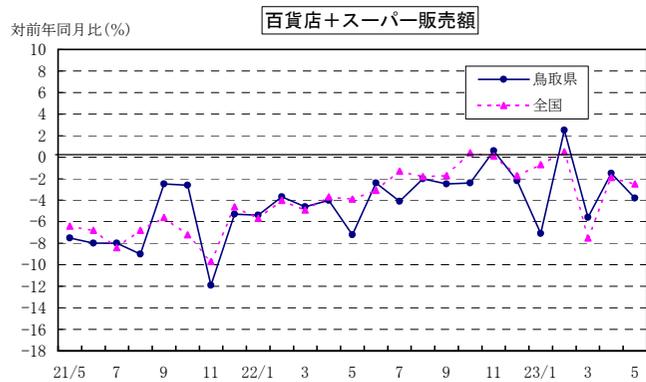
なお、店舗調整後(既存店)は、同3.8%減であった。品目別にみると、「家庭用電気機械器具」が6.3%増、「その他の衣料品」が9.5%増と2商品が増加したほかは7商品が減少した。

なお、店舗調整後(既存店)についても、2商品が増加したほかは7商品が減少した。

【百貨店】
百貨店の販売額は、15億128万円で、同8.2%減と、3か月連続で前年を下回った。品目別にみると、「家庭用電気機械器具」が46.3%増と1商品が増加したほかは8商品が減少した。

【スーパー】
スーパーの販売額は、34億4998万円で、同3.1%減と、3か月連続で前年を下回った。なお、店舗調整後(既存店)は、同1.7%減であった。品目別にみると、「その他の商品」が0.2%増、「家庭用電気機械器具」が1.6%増など3商品が増加となったほかは6商品が減少した。なお、店舗調整後(既存店)については、4商品が増加したほかは5商品が減少した。

(注) 販売額は全店舗ベース、下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

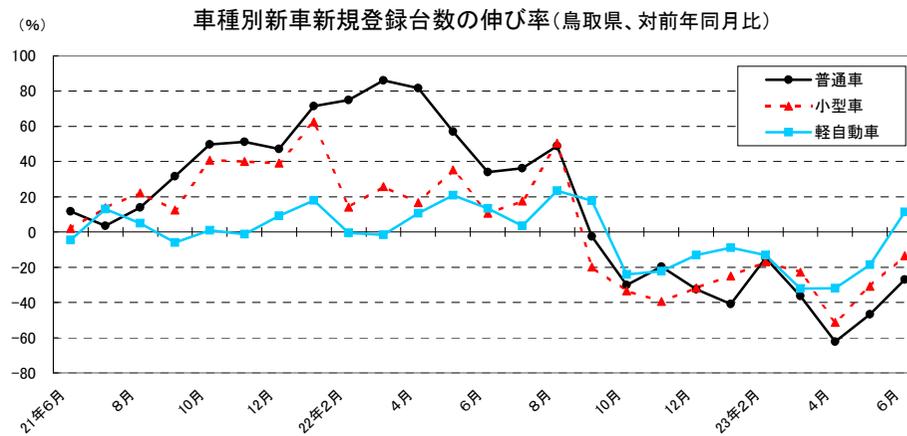
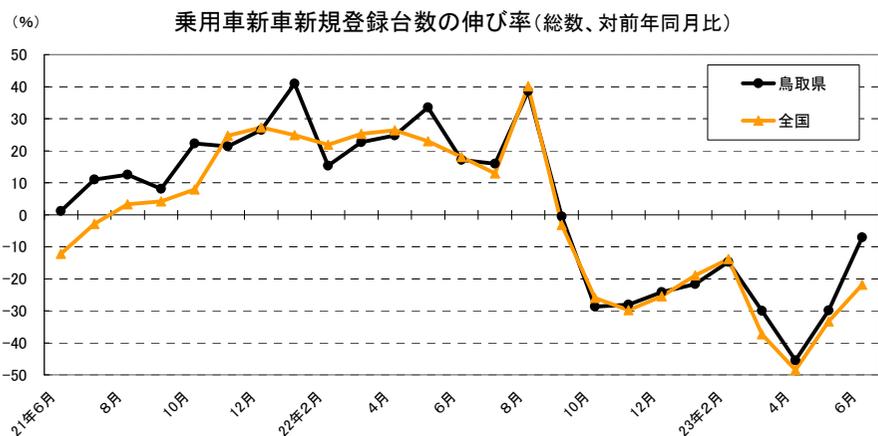
年月	鳥取県 (台、%)																全国 (千台、%)			
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数	前年比	年累計	前年比
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比				
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2		
20年	20,449	-6.9			4,297	-2.7			6,761	-9.6			9,391	-6.8			4,228	-3.9		
21年	20,333	-0.6			4,284	-0.3			6,936	2.6			9,113	-3.0			3,924	-7.2		
22年	22,034	8.4			5,444	27.1			7,273	4.9			9,317	2.2			4,212	7.4		
21年6月	1,625	1.2	9,726	-14.2	380	11.8	1,817	-24.8	568	2.0	3,159	-16.3	677	-4.5	4,750	-7.7	319	-12.2	1,844	-20.8
7月	1,882	11.0	11,608	-10.9	416	3.5	2,233	-20.7	690	13.7	3,849	-12.1	776	13.0	5,526	-5.3	372	-2.8	2,216	-18.3
8月	1,353	12.6	12,961	-8.9	295	13.9	2,528	-17.8	485	22.2	4,334	-9.3	573	4.9	6,099	-4.4	264	3.2	2,480	-16.4
9月	2,028	8.0	14,989	-7.0	511	31.7	3,039	-12.3	714	12.4	5,048	-6.7	803	-6.0	6,902	-4.6	414	4.2	2,894	-14.0
10月	1,876	22.3	16,865	-4.4	442	49.8	3,481	-7.4	645	40.8	5,693	-3.0	789	1.0	7,691	-4.0	340	7.8	3,234	-12.1
11月	1,868	21.4	18,733	-2.4	410	51.3	3,891	-3.4	700	40.0	6,393	0.3	758	-1.3	8,449	-3.8	369	24.7	3,602	-9.4
12月	1,600	26.5	20,333	-0.6	393	47.2	4,284	-0.3	543	39.2	6,936	2.6	664	9.2	9,113	-3.0	322	27.3	3,924	-7.2
22年1月	1,510	41.0	1,510	41.0	350	71.6	350	71.6	499	62.5	499	62.5	661	18.0	661	18.0	320	24.9	320	24.9
2月	1,998	15.4	3,508	25.2	453	74.9	803	73.4	620	14.2	1,119	31.6	925	-0.5	1,586	6.4	396	21.9	715	23.2
3月	3,500	22.7	7,008	23.9	912	86.1	1,715	80.0	1,207	25.9	2,326	28.6	1,381	-1.6	2,967	2.5	580	25.2	1,296	24.1
4月	1,565	24.8	8,573	24.1	389	81.8	2,104	80.3	483	16.7	2,809	26.4	693	10.7	3,660	4.0	298	26.4	1,594	24.5
5月	1,590	33.5	10,163	25.5	424	57.0	2,528	75.9	498	35.3	3,307	27.6	668	20.8	4,328	6.3	301	23.0	1,895	24.3
6月	1,904	17.2	12,067	24.1	509	33.9	3,037	67.1	628	10.6	3,935	24.6	767	13.3	5,095	7.3	377	18.1	2,272	23.2
7月	2,181	15.9	14,248	22.7	567	36.3	3,604	61.4	811	17.5	4,746	23.3	803	3.5	5,898	6.7	421	12.9	2,693	21.5
8月	1,876	38.7	16,124	24.4	439	48.8	4,043	59.9	730	50.5	5,476	26.3	707	23.4	6,605	8.3	369	40.1	3,062	23.5
9月	2,016	-0.6	18,140	21.0	498	-2.5	4,541	49.4	572	-19.9	6,048	19.8	946	17.8	7,551	9.4	401	-3.2	3,462	19.6
10月	1,338	-28.7	19,478	15.5	309	-30.1	4,850	39.3	430	-33.3	6,478	13.8	599	-24.1	8,150	6.0	251	-25.9	3,714	14.9
11月	1,343	-28.1	20,821	11.1	329	-19.8	5,179	33.1	424	-39.4	6,902	8.0	590	-22.2	8,740	3.4	259	-29.8	3,973	10.3
12月	1,213	-24.2	22,034	8.4	265	-32.6	5,444	27.1	371	-31.7	7,273	4.9	577	-13.1	9,317	2.2	240	-25.5	4,212	7.4
23年1月	1,183	-21.7	1,183	-21.7	207	-40.9	207	-40.9	374	-25.1	374	-25.1	602	-8.9	602	-8.9	259	-19.0	259	-19.0
2月	1,704	-14.7	2,887	-17.7	386	-14.8	593	-26.2	515	-16.9	889	-20.6	803	-13.2	1,405	-11.4	341	-13.8	600	-16.1
3月	2,449	-30.0	5,336	-23.9	580	-36.4	1,173	-31.6	932	-22.8	1,821	-21.7	937	-32.2	2,342	-21.1	364	-37.4	964	-25.6
4月	854	-45.4	6,190	-27.8	147	-62.2	1,320	-37.3	235	-51.3	2,056	-26.8	472	-31.9	2,814	-23.1	154	-48.5	1,117	-29.9
5月	1,114	-29.9	7,304	-28.1	226	-46.7	1,546	-38.8	344	-30.9	2,400	-27.4	544	-18.6	3,358	-22.4	200	-33.3	1,318	-30.5
6月	1,769	-7.1	9,073	-24.8	372	-26.9	1,918	-36.8	543	-13.5	2,943	-25.2	854	11.3	4,212	-17.3	295	-21.9	1,612	-29.0
	中国運輸局鳥取運輸支局																日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会			

【注】・普通車と小型車の区別はナンバー(分類番号)によって行い、3ナンバー車を普通車、5ナンバー車を小型車として算出

鳥取県の6月の新車新規登録台数(新車販売台数)は、1,769台で、前年同月比7.1%の減と10か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は26.9%の減、小型車は13.5%の減と、ともに10か月連続の減少となった一方で、軽自動車は11.3%の増と9か月ぶりに増加に転じた。

全国の6月の新車新規登録台数(新車販売台数)は、295千台で前年同月比21.9%の減と10か月連続の減少となった。

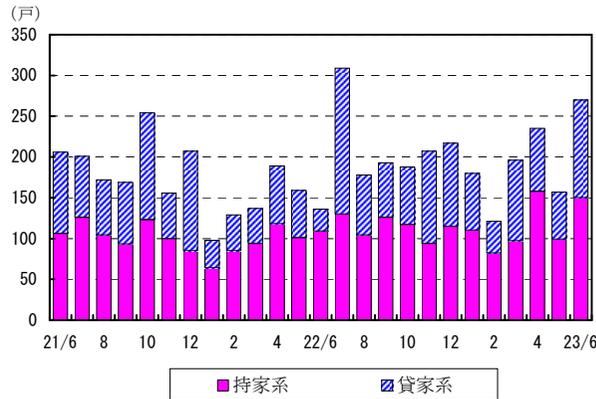


第3表 新設住宅着工戸数

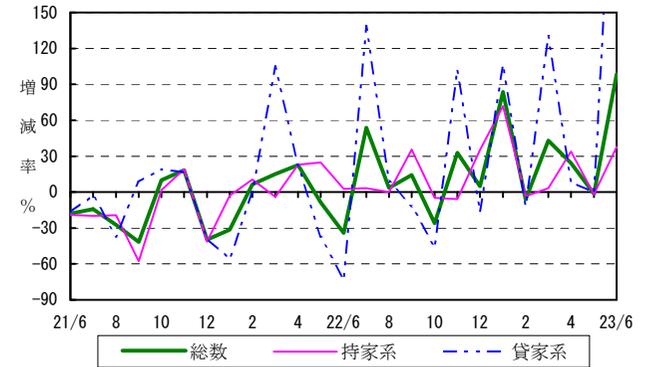
鳥取県の6月の新設住宅着工戸数の総数は270戸で、前年同月と比べ持家系、貸家系いずれも増加したため、前年同月比98.5%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。

内訳をみると、持家系は、150戸で前年同月比37.6%増（持家144戸：前年同月比39.8%増、分譲住宅6戸：同増減なし）、貸家系は、120戸で前年同月比344.4%増（貸家120戸：前年同月比344.4%増、給与住宅0戸：同増減なし）であった。

新設住宅着工戸数
鳥取県



新設住宅着工戸数対前年同月比
鳥取県



年月	鳥取県												全国											
	総数				持家系				貸家系				総数			持家系			貸家系					
	戸数	前年比	年累計戸数	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	年累計戸数	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比		
19年	3,205	-18.0		320,282	-15.5	1,837	-17.7	244,176	-17.9	1,368	-18.4	76,106	-6.8	1,060,741	-17.8		609,642	-17.4	451,099	-18.4				
20年	2,954	-7.8		290,741	-9.2	1,694	-7.8	225,949	-7.5	1,260	-7.9	64,792	-14.9	1,093,485	3.1		618,586	1.5	474,899	5.3				
21年	2,076	-29.7		200,718	-31.0	1,155	-31.8	155,037	-31.4	921	-26.9	45,681	-29.5	788,410	-27.9		453,468	-26.7	334,942	-29.5				
22年	2,140	3.1		209,202	4.2	1,257	8.8	163,355	5.4	883	-4.1	45,847	0.4	813,153	3.1		507,110	11.8	306,043	-8.6				
21年6月	206	-17.9	917	19,488	-19.7	106	-19.1	14,494	-22.5	100	-16.7	4,994	-10.3	68,268	-32.4	396,890	39,098	-28.7	29,170	-36.8				
7月	201	-14.1	1,118	21,307	-22.9	126	-19.7	17,803	-18.2	75	-2.6	3,504	-40.3	65,974	-32.1	462,864	37,986	-29.1	27,988	-35.8				
8月	172	-27.4	1,290	16,604	-31.0	104	-19.4	13,095	-28.5	68	-37.0	3,509	-39.0	59,749	-38.3	522,613	37,417	-35.3	22,332	-42.8				
9月	169	-41.7	1,459	16,232	-43.7	93	-57.7	12,777	-51.6	76	8.6	3,455	44.7	61,181	-37.0	583,794	37,128	-34.9	24,053	-40.0				
10月	254	10.0	1,713	22,731	3.2	123	1.7	16,252	-2.5	131	19.1	6,479	20.9	67,120	-27.1	650,914	38,275	-21.1	28,845	-33.9				
11月	156	18.2	1,869	15,085	9.9	100	19.0	12,701	13.3	56	16.7	2,384	-5.0	68,198	-19.1	719,112	38,118	-13.4	30,080	-25.3				
12月	207	-39.8	2,076	17,400	-26.8	85	-41.4	11,546	-29.9	122	-38.7	5,854	-19.9	69,298	-15.7	788,410	38,546	-11.0	30,752	-20.9				
22年1月	98	-31.5	98	9,487	-26.3	64	-3.0	8,152	-1.5	34	-55.8	1,335	-71.0	64,951	-8.1	64,951	37,420	-2.8	27,531	-14.5				
2月	129	6.6	227	13,468	8.1	85	10.4	10,811	0.0	44	0.0	2,657	61.0	56,527	-9.3	121,478	33,936	-10.3	22,591	-7.7				
3月	137	15.1	364	16,184	7.6	94	-4.1	13,482	-0.2	43	104.8	2,702	76.9	65,008	-2.4	186,486	39,292	5.6	25,716	-12.6				
4月	189	22.7	553	19,152	23.5	118	22.9	15,358	18.7	71	22.4	3,794	47.9	66,568	0.6	253,054	41,579	11.9	24,989	-13.9				
5月	159	-8.6	712	16,295	1.9	101	24.7	12,992	19.9	58	-37.6	3,303	-36.0	59,911	-4.6	312,965	37,416	3.3	22,495	-15.4				
6月	136	-34.0	848	15,901	-18.4	109	2.8	14,213	-1.9	27	-73.0	1,688	-66.2	68,688	0.6	381,653	43,361	10.9	25,327	-13.2				
7月	309	53.7	1,157	26,072	22.4	130	3.2	17,264	-3.0	179	138.7	8,808	151.4	68,785	4.3	450,438	42,382	11.6	26,403	-5.7				
8月	178	3.5	1,335	16,565	-0.2	104	0.0	12,815	-2.1	74	8.8	3,750	6.9	71,972	20.5	522,410	45,624	21.9	26,348	18.0				
9月	193	14.2	1,528	18,904	16.5	126	35.5	15,950	24.8	67	-11.8	2,954	-14.5	71,998	17.7	594,408	47,737	28.6	24,261	0.9				
10月	188	-26.0	1,716	19,208	-15.5	117	-4.9	15,321	-5.7	71	-45.8	3,887	-40.0	71,390	6.4	665,798	45,736	19.5	25,654	-11.1				
11月	207	32.7	1,923	17,856	18.4	94	-6.0	12,126	-4.5	113	101.8	5,730	140.4	72,838	6.8	738,636	45,784	20.1	27,054	-10.1				
12月	217	4.8	2,140	20,110	15.6	115	35.3	14,871	28.8	102	-16.4	5,239	-10.5	74,517	7.5	813,153	46,843	21.5	27,674	-10.0				
23年1月	180	83.7	180	17,491	84.4	110	71.9	13,556	66.3	70	105.9	3,935	194.8	66,709	2.7	66,709	42,202	12.8	24,507	-11.0				
2月	121	-6.2	301	13,307	-1.2	82	-3.5	11,280	4.3	39	-11.4	2,027	-23.7	62,252	10.1	128,961	40,970	20.7	21,282	-5.8				
3月	196	43.1	497	18,425	13.8	97	3.2	12,472	-7.5	99	130.2	5,953	120.3	63,419	-2.4	192,380	40,967	4.3	22,452	-12.7				
4月	235	24.3	732	22,222	16.0	158	33.9	17,921	16.7	77	8.5	4,301	13.4	66,757	0.3	259,137	43,877	5.5	22,880	-8.4				
5月	157	-1.3	889	16,696	2.5	99	-2.0	13,376	3.0	58	0.0	3,320	0.5	63,726	6.4	322,863	42,350	13.2	21,376	-5.0				
23年6月	270	98.5	1,159	26,953	69.5	150	37.6	20,337	43.1	120	344.4	6,616	291.9											

(参考) 住宅ローン金利
(独法)住宅金融支援機構
「フラット35」

実施年月	最低金利
H21.6	2.990%
H21.7	2.820%
H21.8	2.760%
H21.9	2.690%
H21.10	2.640%
H21.11	2.690%
H21.12	2.600%
H22.1	2.570%
H22.2	2.600%
H22.3	2.550%
H22.4	2.590%
H22.5	2.510%
H22.6	2.410%
H22.7	2.320%
H22.8	2.230%
H22.9	2.060%
H22.10	2.160%
H22.11	2.150%
H22.12	2.400%
H23.1	2.410%
H23.2	2.550%
H23.3	2.540%
H23.4	2.630%
H23.5	2.630%
H23.6	2.490%
H23.7	2.390%

(注3) 返済期間が21年以上のものを記載。

(注1) 「持家系」とは「持家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。

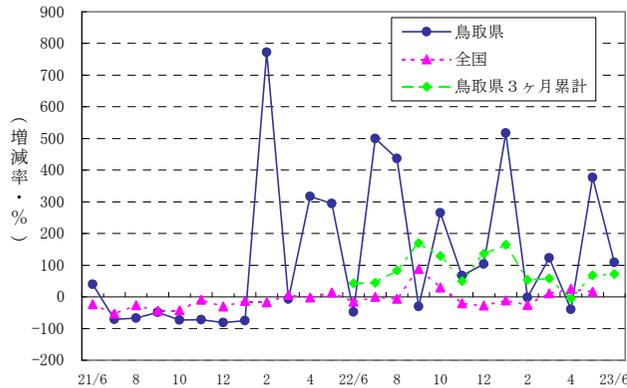
(注2) 23年6月鳥取県分は、県統計課の集計による速報値。

第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

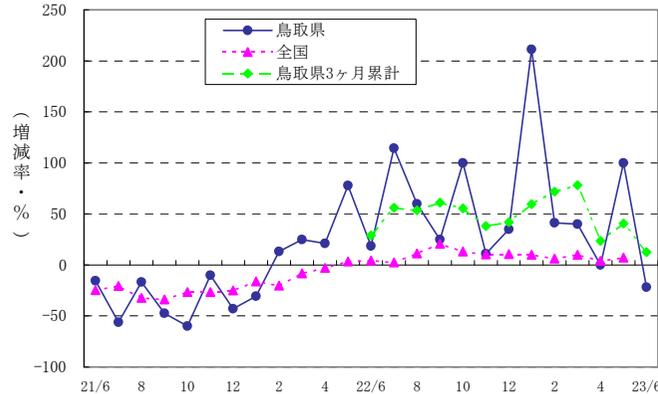
年 月	鳥 取 県											全 国							
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業 (E)	製造業 (F)	情報通信業 (H)	卸売業、小売業 (J)	金融業、保険業 (K)	不動産業 (L)	宿泊業、飲食サービス業 (M)	医療、福祉 (O)	その他のサービス業 (P)	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
19年度	279	3,499	117	7,944	316	347	5,897	4,043	3,759	26,201	-1.8		362	-20.3	66,120	-7.1		63,703	-19.5
20年度	360	3,468	538	2,050	0	58	3,092	3,249	1,457	14,273	-45.5		357	-1.4	73,107	10.6		59,531	-6.5
21年度	137	1,252	782	1,633	290	43	425	1,017	3,075	8,653	-39.4		195	-45.4	50,844	-30.5		44,591	-25.1
22年度	41	1,703	79	2,461	78	420	691	6,660	4,088	16,221	87.5		294	50.8	50,607	-0.5		48,271	8.3
21年6月	24	760	650	193	0	8	134	107	183	2,058	40.1	2,755	27	-15.6	4,646	-23.7	11,973	4,201	-24.7
7月	1	96	0	70	0	0	33	0	121	322	-71.5	3,078	14	-56.3	4,546	-53.1	16,519	4,312	-20.6
8月	65	3	0	152	90	0	0	50	24	383	-66.8	3,461	15	-16.7	4,335	-26.6	20,853	3,719	-32.3
9月	35	16	0	344	0	0	0	103	545	1,044	-48.2	4,505	20	-47.4	2,935	-44.0	23,788	3,575	-33.7
10月	0	25	0	200	0	0	0	73	56	354	-73.5	4,858	12	-60.0	3,423	-42.8	27,211	3,926	-26.5
11月	9	9	87	217	0	0	17	56	38	432	-72.1	5,291	18	-10.0	4,834	-9.2	32,046	3,707	-26.5
12月	0	4	1	115	0	25	35	231	80	491	-81.5	5,782	20	-42.9	4,368	-30.4	36,413	3,618	-25.0
22年1月	0	21	39	65	0	0	3	78	0	206	-75.3	5,988	9	-30.8	4,345	-13.4	40,758	3,511	-16.2
2月	0	16	5	9	0	0	122	144	1,851	2,148	771.9	8,136	17	13.3	4,941	-17.2	45,700	3,378	-20.3
3月	0	18	0	70	200	0	19	126	85	518	-7.1	8,653	15	25.0	5,144	6.4	50,844	3,475	-8.4
4月	0	22	0	84	0	7	0	1,092	990	2,195	316.9	2,195	23	21.1	3,945	-1.5	3,945	3,645	-2.9
5月	0	137	0	20	2	0	0	481	34	294.9	294.9	2,870	16	77.8	3,803	14.5	7,748	3,530	3.4
6月	0	30	24	70	0	3	10	359	578	1,074	-47.8	3,944	32	18.5	3,942	-15.2	11,690	4,388	4.5
7月	22	237	0	369	0	0	217	779	310	1,933	500.2	5,877	30	114.3	4,533	-0.3	16,223	4,423	2.6
8月	13	222	0	81	0	0	195	362	1,186	2,058	436.6	7,935	24	60.0	4,086	-5.7	20,308	4,143	11.4
9月	0	25	1	226	70	0	83	242	84	731	-29.9	8,666	25	25.0	5,540	88.7	25,848	4,314	20.7
10月	0	23	10	46	0	410	20	503	282	1,294	265.6	9,960	24	100.0	4,449	30.0	30,297	4,449	13.3
11月	3	226	0	6	0	0	63	412	13	722	67.0	10,682	20	11.1	3,873	-19.9	34,170	4,090	10.3
12月	0	40	44	426	0	0	23	244	224	1,000	103.5	11,682	27	35.0	3,156	-27.7	37,326	4,007	10.8
23年1月	0	32	0	533	0	0	36	440	230	1,271	517.0	12,952	28	211.1	3,871	-10.9	41,197	3,864	10.1
2月	4	300	0	359	6	0	45	1,308	92	2,113	-1.6	15,065	24	41.2	3,678	-25.6	44,874	3,590	6.3
3月	0	409	0	243	0	0	0	439	65	1,156	123.2	16,221	21	40.0	5,732	11.4	50,607	3,828	10.2
4月	132	203	0	157	7	0	18	780	32	1,328	-39.5	1,328	23	0.0	4,967	25.9	4,967	3,795	4.1
5月	4	6	0	452	80	20	135	2,445	74	3,215	376.9	4,543	32	100.0	4,411	16.0	9,377	3,787	7.3
23年6月	1	1,233	4	43	0	0	22	530	409	2,243	108.8	6,785	25	-21.9					

(注1) 数値は、単位未満を四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
 (注2) 23年6月鳥取県分は、県統計課の集計による速報値。
 (注3) 平成20年4月分から、日本標準産業分類改定後の新産業分類に基づく集計結果。

着工建築物工事金額対前年比



着工建築物着工数対前年比



鳥取県の平成23年6月の用途別着工建築物工事金額(9用途)の合計は**22億4,288万円**で、前年同月比**108.8%増**となった。

主な用途別では、製造業用の12億3,293万円(前年同月比3975.8%増)、卸売業・小売業用の4,330万円(前年同月比38.1%減)、医療・福祉用の5億2,990万円(前年同月比47.8%増)となっている。

1億円以上の大型工事の着工は、製造業用の新築1件、医療・福祉用の増築1件、その他のサービス業用の新築2件であった。

また、着工数は25むね(前年同月比21.9%減)であった。

第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

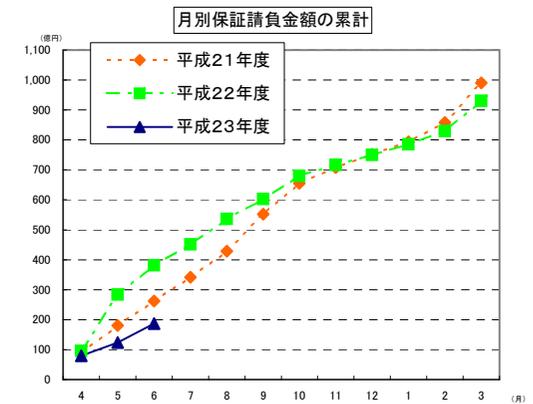
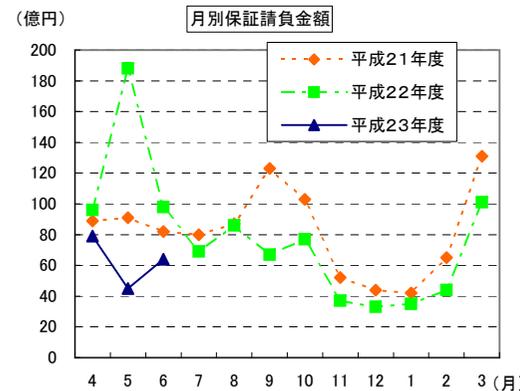
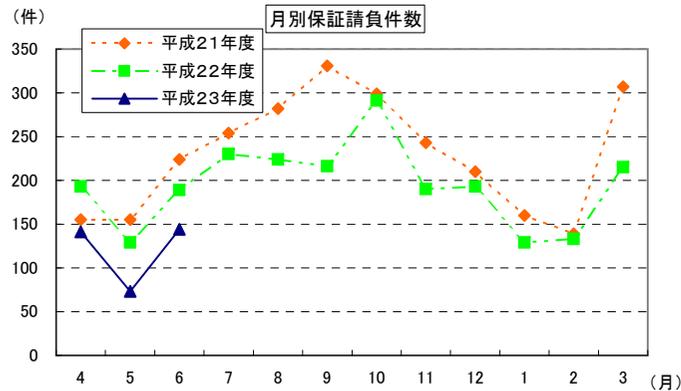
発注者 年月	合計				国		独立行政法人等		県		市町村		その他		
	件数	請負金額	前年比	年度累計額	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	
19年度	2,516	87,242	-17.7		23,953	-25.1	9,929	88.0	29,889	-27.4	20,957	-14.4	2,512	-18.9	
20年度	2,313	88,718	1.7		28,416	18.6	8,781	-11.6	32,647	9.2	17,242	-17.7	1,629	-35.1	
21年度	2,759	98,950	11.5		29,923	5.3	3,620	-58.8	40,745	24.8	21,393	24.1	3,267	100.5	
22年度	2,332	92,997	-6.0		29,301	-2.1	447	-87.6	36,190	-11.2	24,421	14.2	2,636	-19.3	
21年	4月	155	8,948	10.8	8,948	1,816	36.3	182	-88.7	4,774	20.7	2,160	102.2	14	-87.2
	5月	155	9,090	22.2	18,038	4,500	36.3	157	-91.1	2,134	35.1	1,955	201.7	343	150.4
	6月	224	8,178	21.5	26,216	2,980	12.8	518	8,533.3	2,557	30.3	2,088	2.0	32	-52.9
	7月	254	7,966	-30.7	34,182	2,029	-27.2	780	-68.8	2,806	-1.0	2,112	-35.4	237	132.4
	8月	282	8,695	21.4	42,877	2,001	19.5	221	-78.3	4,891	135.7	1,419	-38.8	161	120.5
	9月	331	12,332	42.2	55,209	5,317	93.7	-	-	5,760	36.7	1,223	-16.7	30	200.0
	10月	299	10,318	10.5	65,527	3,163	28.5	904	11.0	4,026	28.6	2,053	-24.4	170	-18.9
	11月	243	5,221	36.6	70,748	1,126	55.8	180	503.1	1,679	-16.6	2,030	104.4	204	232.6
	12月	210	4,417	3.3	75,165	583	-22.6	196	-21.7	1,551	-28.4	1,988	160.1	97	-71.4
22年	1月	160	4,201	15.2	79,366	1,418	28.4	29	-92.4	1,752	22.9	986	65.2	14	-88.7
	2月	139	6,459	-22.7	85,825	2,337	-54.2	66	-59.3	1,935	-17.4	1,132	91.5	987	545.8
	3月	307	13,119	35.1	98,944	2,647	-30.0	382	<	6,847	39.2	2,242	195.3	972	321.4
	4月	193	9,565	6.9	9,565	1,438	-20.9	-	-	5,003	4.8	2,883	33.5	239	1,561.4
	5月	129	18,830	107.2	28,395	13,797	206.6	-	-	2,532	18.7	2,482	27.0	18	-94.6
	6月	189	9,751	19.2	38,146	1,411	-52.6	-	-	3,176	24.2	4,656	122.9	507	1,448.9
	7月	230	6,910	-13.3	45,056	980	-51.7	44	-94.2	3,322	18.4	2,350	11.2	212	-10.4
	8月	224	8,587	-1.2	53,643	2,493	24.6	154	-30.4	4,041	-17.4	1,642	15.8	255	57.6
	9月	216	6,676	-45.9	60,319	1,176	-77.9	62	<	2,879	-50.0	1,954	59.7	604	1,863.7
	10月	291	7,701	-25.4	68,020	1,716	-45.8	87	-90.3	4,003	-0.6	1,740	-15.2	152	-10.5
	11月	190	3,717	-28.8	71,737	471	-58.1	41	-76.9	1,625	-3.2	1,509	-25.7	69	-66.1
	12月	193	3,267	-26.0	75,004	398	-31.7	21	-89.0	1,683	8.5	833	-58.1	329	239.7
23年	1月	129	3,460	-17.6	78,464	1,030	-27.4	4	-83.0	1,299	-25.9	1,089	10.4	36	143.5
	2月	133	4,446	-31.2	82,910	1,128	-51.7	-	-	1,811	-6.4	1,499	32.4	12	-98.8
	3月	215	10,082	-23.2	92,992	3,257	23.1	35	-90.8	4,811	-30.0	1,778	-20.7	198	-79.6
	4月	141	7,877	-17.6	7,877	1,336	-7.1	-	-	3,202	-36.0	2,770	-3.9	567	136.5
	5月	73	4,488	-76.2	12,365	1,470	-89.3	-	-	2,236	-11.7	773	-68.8	8	-54.6
	6月	144	6,372	-34.6	18,737	1,238	-12.2	456	<	2,404	-24.3	1,635	-64.9	638	25.8

西日本建設業保証(株)鳥取支店「公共工事動向」

鳥取県の6月の公共工事の発注状況は、件数は144件(前年同月比23.8%減)、請負金額は63億7,200万円(同34.6%減)となり、件数、請負金額とも減となった。

これを発注者別の請負金額対前年比で見ると、「国」は12.2%の減、「独立行政法人等」は皆増、「県」は24.3%の減、「市町村」は64.9%の減、「その他」は25.8%の増となった。

また、今月の主な大型工事は、中国地域整備局発注の駒馳山バイパス駒馳山トンネル工事(7億5,500万円)、鳥取県発注の県立米子南高等学校教室棟耐震改修工事(建築)(2億8,900万円)、中部総合事務所本館等耐震補強工事(建築)(2億2,100万円)、東伯中央広域農道(仮称赤松倉坂トンネル)工事(3億1,200万円)、伯耆町発注の溝口小学校校舎耐震補強及び大規模改修工事(3億6,000万円)、八頭町発注の八頭町学校給食共同調理場新築(建築主体)工事(2億9,700万円)、社会福祉法人発注の特別養護老人ホームはまゆう他増築工事(4億5,200万円)等であった。



第6表 鋳工業生産動向(生産、出荷、在庫指数)

平成17年=100

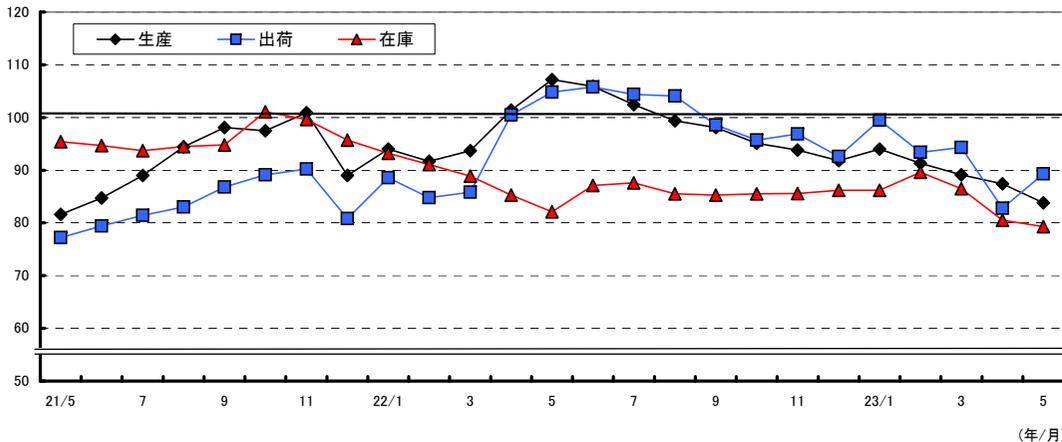
年 月	生産指数					出荷指数					在庫指数(末)							
	鳥取県		全国			鳥取県		全国			鳥取県		全国					
	季節調整済		原指数			季節調整済		原指数			季節調整済		原指数					
	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	季節調整済指数	原指数	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	季節調整済指数	原指数	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	季節調整済指数	原指数
19年			100.2	▲6.9		107.4			96.2	▲6.1		107.8			92.5	▲6.8		104.0
20年			93.9	▲6.3		103.8			90.4	▲6.0		104.3			98.6	▲6.6		109.3
21年			85.4	▲9.1		81.1			79.9	▲11.6		82.1			93.3	▲5.4		93.1
22年			97.7	▲14.2		94.4			97.7	▲21.3		95.8			85.3	▲8.6		96.6
21年5月	81.6	2.9	72.8	▲19.2	79.8	72.6	77.2	▲0.1	69.4	▲19.9	79.7	71.5	95.4	▲2.0	94.8	▲2.5	97.6	94.5
6月	84.7	3.8	85.4	▲8.9	81.0	84.2	79.4	2.8	79.6	▲8.1	81.8	84.7	94.7	▲0.7	95.4	▲4.0	96.1	96.2
7月	89.0	5.1	93.0	▲5.9	81.9	85.9	81.4	2.5	84.5	▲10.7	82.9	86.5	93.7	▲1.1	94.6	▲4.6	95.5	95.2
8月	94.4	6.1	84.6	3.8	83.1	78.0	83.0	2.0	76.0	▲8.4	83.8	78.3	94.5	0.9	97.2	▲4.0	95.0	95.7
9月	98.1	3.9	94.7	1.8	84.6	90.8	86.8	4.6	85.1	▲6.7	85.6	93.3	94.8	0.3	96.5	▲2.9	94.4	95.5
10月	97.5	▲0.6	107.8	3.3	85.9	90.7	89.1	2.6	95.2	▲0.5	87.5	90.8	101.1	6.6	104.6	1.9	93.1	92.1
11月	100.9	3.5	107.6	19.2	88.1	91.7	90.2	1.2	93.7	11.4	88.8	91.3	99.6	▲1.5	101.7	4.3	93.2	94.4
12月	89.0	▲11.8	99.3	8.6	90.4	92.6	80.8	▲10.4	90.6	1.7	90.9	95.2	95.7	▲3.9	93.3	▲5.4	93.0	93.1
22年1月	94.0	5.6	78.0	14.4	93.5	83.0	88.6	9.7	73.6	12.5	94.5	83.5	93.2	▲2.6	93.2	▲3.6	93.9	97.1
2月	91.7	▲2.4	84.4	31.1	95.1	89.2	84.8	▲4.3	78.0	21.5	96.1	90.1	91.1	▲2.3	90.3	▲5.2	95.4	98.7
3月	93.7	2.2	96.2	37.4	95.2	102.1	85.8	1.2	92.1	18.1	96.7	108.1	88.9	▲2.4	85.7	▲6.3	94.4	89.5
4月	101.4	8.2	96.0	24.2	95.8	91.3	100.5	17.1	101.0	30.3	97.3	91.5	85.3	▲4.0	80.1	▲15.0	95.0	91.2
5月	107.2	5.7	96.3	32.3	95.7	87.6	104.8	4.3	95.4	37.5	96.1	86.5	82.1	▲3.8	80.6	▲15.0	96.3	95.3
6月	105.9	▲1.2	108.5	27.0	94.3	98.2	105.8	1.0	107.1	34.5	96.0	99.6	87.1	6.1	87.4	▲8.4	96.9	96.3
7月	102.4	▲3.3	106.6	14.6	94.6	98.4	104.4	▲1.3	108.2	28.0	96.0	99.2	87.6	0.6	88.3	▲6.7	96.7	96.9
8月	99.4	▲2.9	93.1	10.0	94.5	90.1	104.1	▲0.3	100.3	32.0	95.7	90.7	85.5	▲2.4	87.6	▲9.9	97.1	97.9
9月	98.1	▲1.3	101.3	7.0	93.7	101.8	98.6	▲5.3	100.5	18.1	95.5	105.3	85.3	▲0.2	86.5	▲10.4	97.3	95.3
10月	95.1	▲3.1	105.8	▲1.9	92.4	95.2	95.7	▲2.9	101.1	6.2	93.2	94.8	85.0	0.2	91.1	▲12.9	96.8	98.1
11月	93.8	▲1.4	103.9	▲3.4	93.9	98.1	96.9	1.3	105.0	12.1	95.9	99.2	85.6	0.1	87.4	▲14.1	95.2	98.9
12月	91.8	▲2.1	100.3	1.0	96.2	98.1	92.6	▲4.4	100.0	10.4	97.1	100.8	86.2	0.7	85.3	▲8.6	96.7	96.6
23年1月	94.0	2.4	80.3	2.9	96.2	86.8	99.5	7.5	83.8	13.9	96.3	86.2	86.2	0.0	86.2	▲7.5	100.5	103.9
2月	91.3	▲2.9	84.0	▲0.5	97.9	91.8	93.4	▲6.1	85.9	10.1	99.5	93.3	89.6	3.9	88.8	▲1.7	102.0	105.5
3月	89.1	▲2.4	91.5	▲4.9	82.7	88.7	94.3	1.0	101.2	9.9	85.0	95.0	86.5	▲3.5	83.4	▲2.7	97.7	92.6
4月	87.4	▲1.9	80.7	▲15.9	84.0	78.9	82.8	▲12.2	81.0	▲19.8	82.8	76.8	80.5	▲6.9	75.6	▲5.6	98.2	94.2
5月	83.8	▲4.1	77.2	▲19.8	89.2	82.8	89.3	7.9	83.5	▲12.5	87.2	79.6	79.3	▲1.5	77.8	▲3.5	103.7	102.6

鳥取県の平成23年5月の生産指数(平成17年=100、季節調整済)は、83.8と前月比▲4.1%の低下となり、4か月連続の低下となった。
 前月比を業種別にみると、一般機械工業が▲7.9%、プラスチック製品工業が▲16.9%、電気機械工業が▲2.1%など8業種で低下した。
 一方、上昇した業種は、電子部品・デバイス工業が11.1%、パルプ・紙・紙加工品工業が32.1%、食料品・たばこ工業が4.8%の6業種であった。

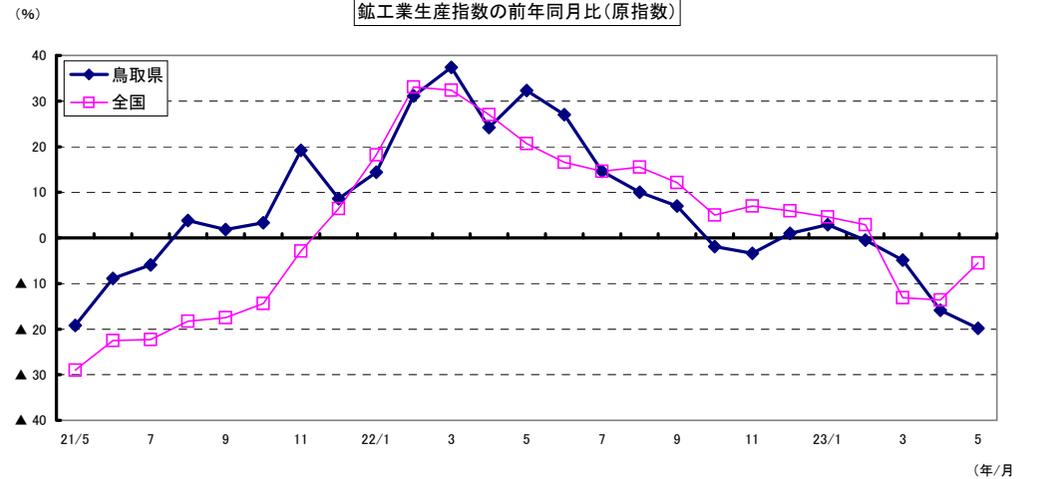
出荷指数(平成17年=100、季節調整済)で89.3と前月比7.9%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。
 前月比を業種別にみると、上昇した業種は、電子部品・デバイス工業が14.8%、食料品・たばこ工業が12.1%、パルプ・紙・紙加工品工業が13.7%など8業種であった。
 一方、低下した業種は、電気機械工業が▲11.5%、プラスチック製品工業が▲19.4%、窯業・土石製品工業が▲5.9%など6業種で低下した。

在庫指数(平成17年=100、季節調整済)は、79.3と前月比1.5%の低下となり、3か月連続の低下となった。
 前月比を業種別にみると、食料品・たばこ工業が▲6.1%、電気機械工業が▲6.2%、金属製品工業が▲12.1%など6業種で低下した。
 一方、上昇した業種は、パルプ・紙・紙加工品工業が17.9%、電子部品・デバイス工業が5.1%、プラスチック製品工業が23.0%など6業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成17年=100)



鋳工業生産指数の前年同月比(原指数)



第7表 主要業種生産指数

平成17年=100

年 月	食料品・たばこ				電子部品・デバイス				電気機械				一般機械			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	指数	前年同月比(%)
19年			89.0	▲9.8			96.0	▲6.7			99.8	▲5.6			127.4	▲3.2
20年			90.3	▲1.5			95.2	▲0.8			105.8	▲6.0			94.7	▲25.7
21年			94.2	▲4.3			66.7	▲29.9			90.8	▲14.2			65.9	▲30.4
22年			83.6	▲11.3			100.6	▲50.8			99.9	▲10.0			97.7	▲48.2
21年5月	96.6	▲2.6	90.2	▲5.3	57.8	▲14.2	51.3	▲47.0	92.4	▲2.6	74.1	▲21.8	67.7	▲8.1	67.9	▲34.1
6月	92.3	▲4.5	92.1	▲18.4	64.5	▲11.6	64.9	▲33.2	80.9	▲12.4	74.3	▲10.0	64.7	▲4.4	68.1	▲29.3
7月	97.7	▲5.9	99.8	▲9.1	74.0	▲14.7	78.7	▲21.8	104.8	▲29.5	94.9	▲3.9	71.3	▲10.2	73.7	▲19.6
8月	103.2	▲5.6	95.2	▲21.1	78.2	▲5.7	75.1	▲19.0	123.2	▲17.6	110.4	▲20.9	69.7	▲2.2	67.7	▲24.0
9月	94.2	▲8.7	90.7	▲2.0	80.6	▲3.1	83.2	▲14.3	110.5	▲10.3	126.5	▲8.0	73.3	▲5.2	66.9	▲19.7
10月	91.4	▲3.0	97.0	▲1.9	81.0	▲0.5	84.8	▲19.6	106.2	▲3.9	137.7	▲8.6	71.2	▲2.9	82.8	▲30.2
11月	96.3	▲5.4	97.7	▲7.1	86.3	▲6.5	88.9	▲8.4	113.4	▲6.8	139.7	▲14.0	66.4	▲6.7	67.0	▲19.9
12月	83.2	▲13.6	99.7	▲12.7	83.0	▲3.8	86.8	▲22.9	90.5	▲20.2	108.2	▲6.2	69.1	▲4.1	66.9	▲10.8
22年1月	92.1	▲10.7	76.5	▲3.2	90.0	▲8.4	80.3	▲60.3	101.7	▲12.4	89.7	▲1.8	78.7	▲13.9	66.6	▲7.4
2月	87.4	▲5.1	80.0	▲6.9	91.2	▲1.3	81.1	▲79.4	100.1	▲1.6	82.0	▲18.5	88.9	▲13.0	80.1	▲42.8
3月	86.7	▲0.8	88.8	▲6.6	98.2	▲7.7	97.8	▲129.6	103.3	▲3.2	90.8	▲17.0	84.5	▲4.9	87.1	▲67.8
4月	82.5	▲4.8	89.5	▲17.3	113.4	▲15.5	107.0	▲120.6	99.1	▲4.1	88.8	▲1.8	100.2	▲18.6	95.9	▲59.6
5月	85.1	▲3.2	79.2	▲12.2	115.8	▲2.1	104.9	▲104.5	110.7	▲11.7	91.5	▲23.5	90.0	▲10.2	86.7	▲27.7
6月	85.4	▲0.4	84.8	▲7.9	114.0	▲1.6	118.1	▲82.0	100.6	▲9.1	87.7	▲18.0	99.1	▲10.1	104.4	▲53.3
7月	85.9	▲0.6	87.3	▲12.5	105.8	▲7.2	112.1	▲42.4	99.3	▲1.3	90.7	▲4.4	106.1	▲7.1	110.0	▲49.3
8月	81.3	▲5.4	75.6	▲20.6	97.1	▲8.2	99.0	▲31.8	104.0	▲4.7	97.0	▲12.1	104.8	▲1.2	104.8	▲54.8
9月	77.7	▲4.4	74.9	▲17.4	96.8	▲3.3	105.8	▲27.2	94.7	▲8.9	110.5	▲12.6	115.8	▲10.5	118.6	▲77.3
10月	77.2	▲0.6	78.4	▲19.2	99.3	▲2.6	105.9	▲24.9	98.5	▲4.0	131.5	▲4.5	98.7	▲14.8	110.8	▲33.8
11月	85.3	▲10.5	90.6	▲7.3	93.6	▲5.7	100.6	▲13.2	99.0	▲0.5	127.7	▲8.6	106.8	▲8.2	106.7	▲59.3
12月	79.3	▲7.0	97.0	▲2.7	94.4	▲0.9	94.8	▲9.2	95.9	▲3.1	110.9	▲2.5	106.5	▲0.3	100.1	▲49.6
23年1月	87.2	▲10.0	73.5	▲3.9	96.1	▲1.8	87.3	▲8.7	95.5	▲0.4	86.3	▲3.8	66.9	▲37.2	62.3	▲6.5
2月	89.3	▲2.4	81.7	▲2.1	96.1	▲0.0	85.5	▲5.4	100.6	▲5.3	82.4	▲0.5	97.1	▲45.1	87.5	▲9.2
3月	99.6	▲11.5	102.1	▲15.0	82.3	▲14.4	82.0	▲16.2	116.9	▲16.2	102.7	▲13.1	74.2	▲23.6	76.5	▲12.2
4月	90.2	▲9.4	95.5	▲6.7	75.6	▲8.1	69.7	▲34.9	102.1	▲12.7	90.5	▲1.9	78.6	▲5.9	74.0	▲22.8
5月	94.5	▲4.8	90.2	▲13.9	84.0	▲11.1	77.9	▲25.7	100.0	▲2.1	83.6	▲8.6	72.4	▲7.9	70.9	▲18.2

県統計課 「鳥取県鉱工業生産動向」

鳥取県の5月の主要業種生産指数は

食料品・たばこ（ウエイト 約20%）

季節調整済指数で94.5と前月比4.8%の上昇となり、2か月ぶりの上昇となった。

これを品目別にみると、その他の食料品が2か月ぶりに、冷凍水産食品が3か月連続で、生菓子が4か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

一方、健康食品が2か月ぶりに、肉製品が5か月ぶりに低下した。

電子部品・デバイス（ウエイト 約18%）

季節調整済指数で84.0と前月比11.1%の上昇となり、3か月ぶりの上昇となった。

これを品目別にみると、液晶素子が2か月ぶりに、その他の電子部品が3か月ぶりに、電子・通信機器用部分品が3か月ぶりに上昇したことが主たる要因であった。

一方、半導体素子が2か月ぶりに低下した。

電気機械（ウエイト 約14%）

季節調整済指数で100.0と前月比▲2.1%の低下となり、2か月連続の低下となった。

これを品目別にみると、内燃機関電装品が4か月ぶりに、その他の電気機械器具が2か月連続で低下したことが主たる要因であった。

一方、民生用電気機械器具が2か月ぶりに上昇した。

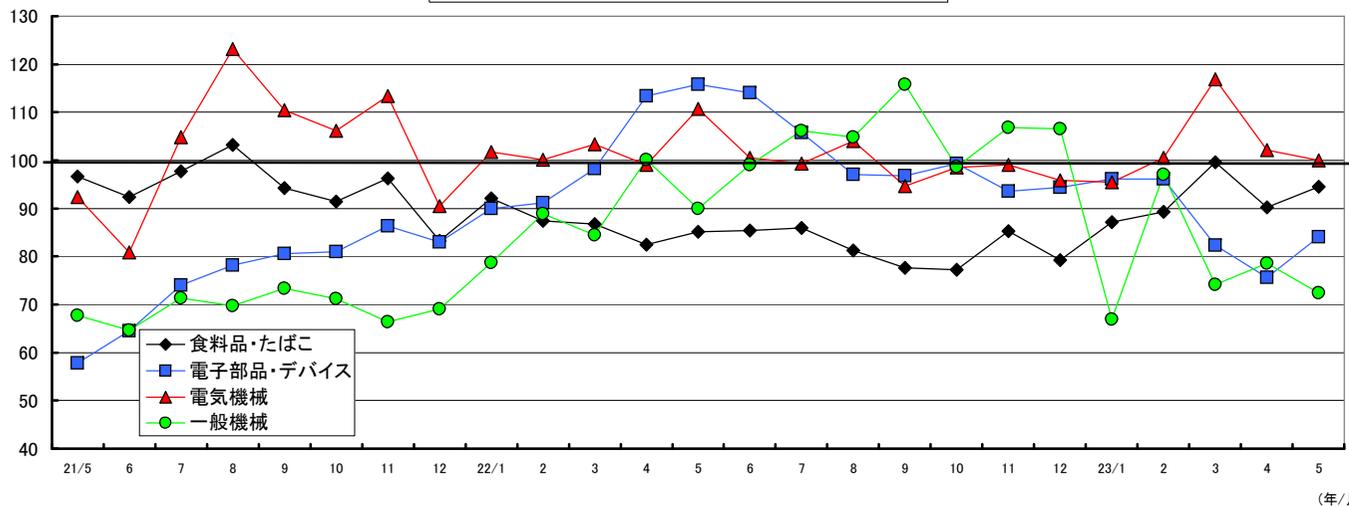
一般機械（ウエイト 約5%）

季節調整済指数で72.4と前月比▲7.9%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、金型が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

一方、その他の一般機械が3か月ぶりに上昇した。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成17年=100)



第8表 大口需要電力実績

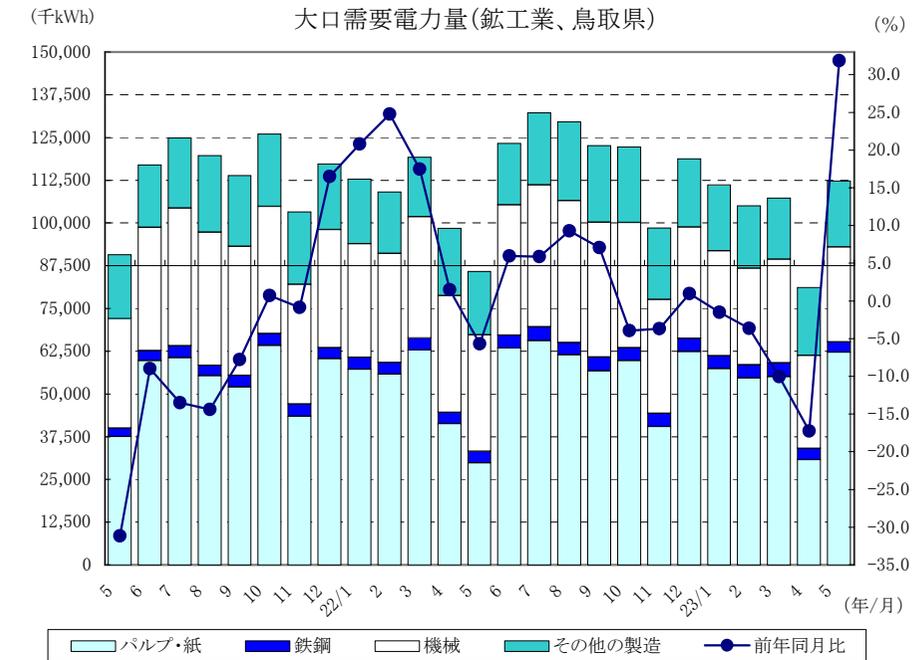
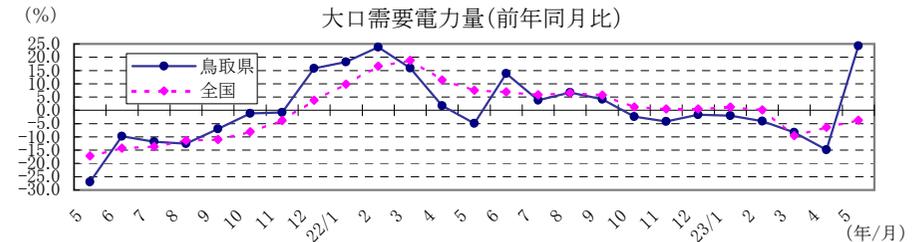
区分	鳥 取 県						全 国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成19年度	1,704,088	1.4	962,584	5.7	741,504	-3.7	435,664	0.0
平成20年度	1,537,076	-9.8	947,603	-1.6	589,473	-20.5	407,384	0.0
平成21年度	1,492,841	-2.9	933,367	-1.5	559,474	-5.1	385,536	0.0
平成22年度	1,498,468	0.4	933,904	0.1	564,564	0.9	397,253	0.0
21年 5月	102,687	-26.9	69,989	-11.2	32,698	-47.0	29,343	-17.1
6月	129,895	-9.7	77,952	-12.1	51,943	-5.9	31,457	-14.3
7月	139,270	-11.8	86,081	-7.0	53,189	-18.7	34,067	-13.7
8月	131,133	-12.6	84,278	-3.5	46,855	-25.3	33,130	-11.4
9月	126,018	-7.0	81,333	-5.7	44,685	-9.3	33,214	-11.0
10月	135,873	-1.2	81,730	-3.7	54,143	3.0	33,288	-8.1
11月	112,664	-0.7	77,320	1.8	35,344	-5.9	32,421	-3.9
12月	129,920	15.8	76,627	5.0	53,293	36.1	32,880	3.8
22年 1月	125,381	18.2	75,546	8.9	49,835	35.9	32,181	9.8
2月	120,403	23.7	71,875	12.6	48,528	44.9	31,259	16.6
3月	133,037	16.0	80,042	16.5	52,995	15.2	33,784	18.9
4月	108,392	1.7	74,470	5.5	33,922	-5.7	31,780	11.5
5月	97,674	-4.9	73,525	5.1	24,149	-26.1	31,565	7.6
6月	147,886	13.9	80,498	3.3	67,388	29.7	33,649	7.0
7月	144,562	3.8	88,876	3.2	55,686	4.7	36,056	5.8
8月	140,006	6.8	86,851	3.1	53,155	13.4	35,299	6.5
9月	131,220	4.1	83,521	2.7	47,699	6.7	35,102	5.7
10月	132,694	-2.3	84,160	3.0	48,534	-10.4	33,693	1.2
11月	107,887	-4.2	73,784	-4.6	34,103	-3.5	32,581	0.5
12月	127,796	-1.6	74,175	-3.2	53,621	0.6	33,057	0.5
23年 1月	122,879	-2.0	71,179	-5.8	51,700	3.7	32,591	1.3
2月	115,538	-4.0	67,759	-5.7	47,779	-1.5	31,297	0.1
3月	121,934	-8.3	75,106	-6.2	46,828	-11.6	30,583	-9.5
4月	92,338	-14.8	68,000	-8.7	24,338	-28.3	29,756	-6.4
5月	121,354	24.2	66,356	-9.8	54,998	127.7	30,396	-3.7

(注) 1. 大口とは、契約電力が500kW以上の事業所の電力需要である。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。

鳥取県の5月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比9.8%の減、自家発電が前年同月比127.7%の増となり、全体では24.2%の増となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると前年同月比31.8%の増となった。

- これを業種別にみると、次のとおりである。
- ・パルプ・紙 …… 4ヵ月ぶりに増加した。(前年同月比108.5%増)
 - ・鉄 鋼 …… 2ヵ月続いて減少した。(前年同月比11.7%減)
 - ・機 械 …… 8ヵ月続いて減少した。(前年同月比18.5%減)
 - ・その他の製造 …… 7ヵ月続いて増加した。(前年同月比8%増)
- [その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。]



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

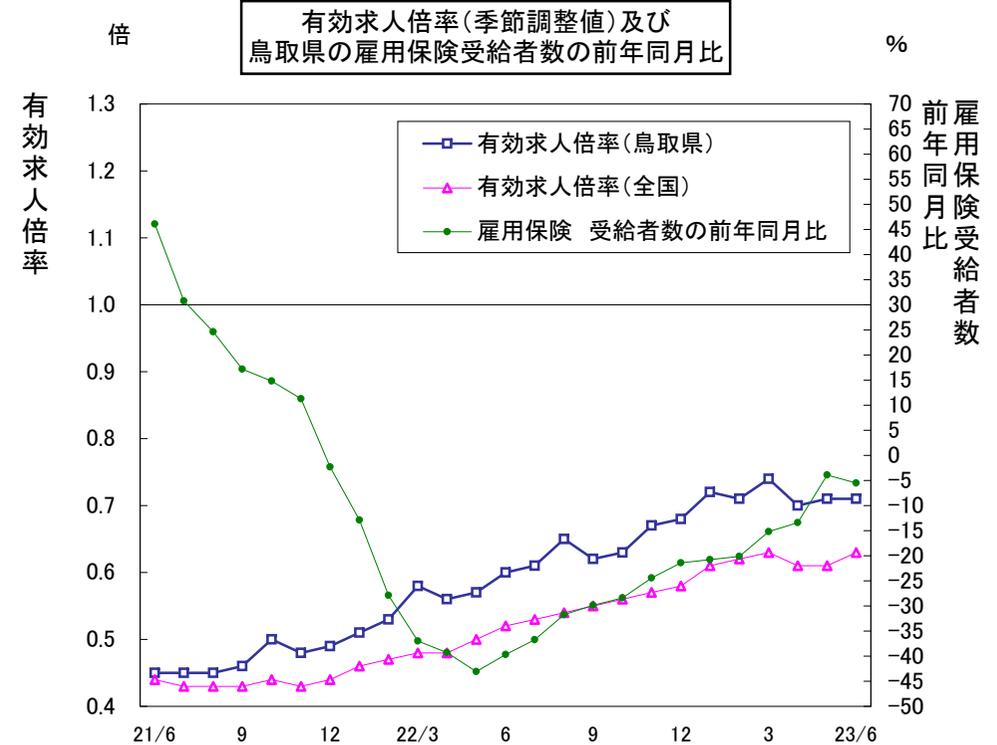
年 月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年=100)	
	新 規		有 効		新 規		有 効		受給者実人員		産 業 計	
	鳥取県	全 国	鳥取県	全 国	鳥取県	全 国	鳥取県	全 国	鳥取県	前年 同月比	鳥取県	全 国
19年	1.19	1.52	0.75	1.04	1.67	2.09	1.08	1.43	3,771	0.9	95.6	102.4
20年	1.07	1.25	0.67	0.88	1.56	1.78	1.02	1.24	3,852	2.1	96.5	104.1
21年	0.86	0.79	0.47	0.47	1.31	1.24	0.76	0.77	5,085	32.0	95.9	103.7
22年	1.05	0.89	0.60	0.52	1.47	1.29	0.83	0.79	3,450	-32.2		
21年 6月	0.85	0.78	0.45	0.44	1.12	1.13	0.64	0.64	6,013	46.1	96.2	104.0
7月	0.90	0.78	0.45	0.43	1.46	1.31	0.64	0.65	5,817	30.8	95.9	103.9
8月	0.86	0.77	0.45	0.43	1.37	1.29	0.68	0.67	5,277	24.6	95.8	103.7
9月	0.87	0.78	0.46	0.43	1.32	1.19	0.75	0.71	4,845	17.2	95.8	103.6
10月	0.91	0.79	0.50	0.44	1.35	1.33	0.76	0.73	4,548	14.8	95.9	103.5
11月	0.87	0.78	0.48	0.43	1.79	1.46	0.87	0.76	4,209	11.3	96.2	103.4
12月	0.90	0.81	0.49	0.44	1.64	1.51	0.85	0.78	3,832	-2.3	96.0	103.4
22年 1月	1.02	0.82	0.51	0.46	1.41	1.25	0.89	0.79	3,694	-12.9	92.5	102.9
2月	0.95	0.83	0.53	0.47	1.25	1.32	0.86	0.81	3,526	-27.9	92.2	102.7
3月	1.03	0.84	0.58	0.48	1.59	1.25	0.91	0.82	3,403	-37.0	91.3	101.9
4月	1.02	0.86	0.56	0.48	0.86	0.88	0.73	0.71	3,505	-39.3	91.4	103.6
5月	0.98	0.85	0.57	0.50	1.08	1.05	0.70	0.66	3,509	-43.1	91.1	103.6
6月	1.10	0.88	0.60	0.52	1.35	1.24	0.71	0.68	3,626	-39.7	91.0	103.5
7月	1.05	0.88	0.61	0.53	1.80	1.43	0.83	0.73	3,684	-36.7	91.1	103.7
8月	1.10	0.90	0.65	0.54	1.74	1.39	0.97	0.78	3,602	-31.7	91.2	103.5
9月	1.02	0.92	0.62	0.55	1.48	1.32	0.96	0.83	3,398	-29.9	90.9	103.5
10月	1.14	0.95	0.63	0.56	2.11	1.47	1.04	0.86	3,257	-28.4	90.5	103.4
11月	1.20	0.97	0.67	0.57	1.80	1.58	1.13	0.91	3,180	-24.4	91.0	103.4
12月	1.14	0.99	0.68	0.58	2.08	1.71	1.20	0.93	3,013	-21.4	90.9	103.3
23年 1月	1.40	1.02	0.72	0.61	2.38	1.45	1.31	0.95	2,927	-20.8	90.1	103.1
2月	1.17	0.99	0.71	0.62	1.61	1.48	1.23	0.97	2,818	-20.1	89.3	102.8
3月	1.16	0.98	0.74	0.63	1.94	1.43	1.26	0.97	2,886	-15.2	90.2	102.2
4月	1.28	0.95	0.70	0.61	1.28	0.85	0.99	0.79	3,034	-13.4	90.5	103.6
5月	1.10	0.98	0.71	0.61	1.44	1.07	1.01	0.72	3,372	-3.9	90.2	103.5
6月	1.12	1.00	0.71	0.63	1.60	1.33	0.98	0.73	3,427	-5.5		
	鳥取労働局「労働市場月報」										県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査（規模30人以上）」	

鳥取県の6月の労働市場の動きは、新規求人数が3,601人（前年同月比3.7%増）に対して、新規求職者数は3,221人（同1.0%増）となり、季節調整済の新規求人倍率は1.12倍で前月を0.02ポイント上回り、前年同月を0.02ポイント上回った。

主な業種の新規求人数は、建設業223人（同41.1%増）、製造業326人（同7.9%減）、情報通信業54人（同34.1%減）、運輸、郵便業172人（同6.8%増）、卸売・小売業588人（同8.9%増）、宿泊・飲食サービス業522人（同12.5%増）、医療・福祉617人（同7.7%増）、その他サービス業445人（同7.3%減）であった。

有効求人倍率は、0.71倍（季節調整済）で前月と同水準、前年同月を0.11ポイント上回った。この結果、6か月連続で0.7倍台となった。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,427人で前月より55人（1.6%）増加し、前年同月より199人（5.5%）減少し、前年同月比で19か月連続の減少となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

指数：平成17年=100

年 月	鳥 取 県										全 国									
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与						調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与					
	円		円		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	対全国格差 (%)	円		円		名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	前月比(%)	前年比(%)	
	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)						前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)	前年比(%)							
19年	304,452	-0.4	251,212	0.0	99.7	100.2		0.0	83.8	377,731	-0.9	299,782	0.0	100.6	100.2			-0.1		
20年	306,564	-0.3	251,486	-0.9	98.8	97.2		-3.0	83.6	379,497	-0.5	300,694	-0.8	99.8	97.8			-2.4		
21年	286,635	-5.2	240,400	-2.9	95.9	95.9		-1.3	83.3	355,223	-4.8	288,478	-2.5	97.3	96.8			-1.0		
22年	287,488	0.4	240,633	0.1	96.0	96.8		0.9	82.6	360,276	1.4	291,210	0.9	98.2	98.5			1.8		
21年5月	237,232	-6.5	236,373	-4.7	94.3	94.0	-1.8	-3.6	82.7	296,908	-2.8	285,894	-3.2	96.4	95.6	-1.4	-2.0			
6月	376,670	-10.2	239,179	-4.0	95.4	95.3	1.4	-1.9	83.1	513,651	-9.7	287,970	-2.7	97.1	96.5	0.9	-0.8			
7月	344,388	-4.1	240,043	-3.6	95.7	96.1	0.8	-0.2	83.3	405,749	-6.6	288,002	-2.8	97.1	96.9	0.4	-0.2			
8月	251,261	-4.0	240,749	-2.3	96.0	95.7	-0.4	0.7	83.7	299,397	-2.7	287,510	-2.3	96.9	96.4	-0.5	0.3			
9月	243,615	-1.8	242,394	-1.7	96.7	96.7	1.0	1.0	84.2	293,436	-1.6	287,977	-2.1	97.1	96.5	0.1	0.4			
10月	241,757	-1.9	241,417	-1.9	96.3	96.7	0.0	0.4	83.4	295,889	-1.5	289,525	-1.9	97.6	97.5	1.0	1.0			
11月	252,215	-2.0	241,524	-2.1	96.3	96.8	0.1	-0.1	83.5	311,172	-2.8	289,405	-1.4	97.6	97.8	0.3	0.7			
12月	518,214	-6.8	240,741	-2.0	96.0	96.5	-0.3	-0.6	83.1	655,229	-6.4	289,841	-0.7	97.7	98.0	0.2	1.1			
22年1月	240,923	-2.5	238,788	-0.9	95.2	96.0	-0.5	0.3	82.9	298,773	0.3	288,045	0.0	97.1	97.7	-0.3	1.6			
2月	236,451	-1.3	236,155	-1.2	94.2	95.2	-0.8	0.1	81.7	291,696	-0.5	289,087	0.0	97.5	98.2	0.5	1.3			
3月	238,741	-1.3	237,488	-1.6	94.7	95.6	0.4	-0.4	81.3	307,518	2.0	292,031	1.4	98.5	98.9	0.7	2.8			
4月	250,460	2.5	244,082	1.2	97.3	98.6	3.1	3.0	82.8	307,390	2.8	294,877	1.4	99.4	99.8	0.9	2.9			
5月	240,661	1.4	237,103	0.2	94.5	95.6	-3.0	1.7	82.0	298,267	0.5	289,191	1.1	97.5	97.7	-2.1	2.2			
6月	366,576	-2.7	239,941	0.3	95.7	96.5	0.9	1.3	82.2	530,947	3.4	291,798	1.3	98.4	98.6	0.9	2.2			
7月	353,509	2.7	242,472	1.0	96.7	98.1	1.7	2.1	83.3	415,675	2.4	291,141	1.1	98.2	99.0	0.4	2.2			
8月	256,387	1.9	244,671	1.7	97.6	98.3	0.2	2.7	84.2	301,710	0.8	290,462	1.0	97.9	98.3	-0.7	2.0			
9月	244,921	0.5	241,594	-0.4	96.3	96.7	-1.6	0.0	83.0	297,282	1.3	291,076	1.0	98.1	98.1	-0.2	1.7			
10月	243,857	0.8	243,515	0.8	97.1	97.3	0.6	0.6	83.3	298,480	0.9	292,265	0.9	98.5	98.1	0.0	0.6			
11月	253,841	0.6	242,245	0.3	96.6	96.8	-0.5	0.0	83.0	313,202	0.7	291,921	0.8	98.4	98.4	0.3	0.6			
12月	525,674	1.4	239,672	-0.4	95.6	96.3	-0.5	-0.2	81.9	661,040	0.9	292,646	1.0	98.7	98.9	0.5	0.9			
23年1月	238,828	-0.9	235,097	-1.6	93.7	94.4	-2.0	-1.7	81.2	303,301	1.5	289,701	0.6	97.7	98.2	-0.7	0.5			
2月	239,809	1.4	239,365	1.3	95.4	96.2	1.9	1.1	82.3	294,764	1.2	290,859	0.6	98.1	98.7	0.5	0.5			
3月	241,064	0.9	237,776	0.1	94.8	95.6	-0.6	0.0	81.7	308,743	0.4	291,198	-0.3	98.2	98.5	-0.2	-0.4			
4月	248,808	-0.6	243,447	-0.2	97.1	97.8	2.3	-0.8	83.0	302,655	-1.5	293,136	-0.6	98.8	98.7	0.0	-1.1			
5月	239,568	-0.5	238,437	0.6	95.1	95.3	-2.6	-0.3	82.6	303,275	1.6	288,598	-0.2	97.3	97.2	-1.3	-0.5			
県統計課	「毎月勤労統計調査」										厚生労働省 「毎月勤労統計調査」									

鳥取県の5月の現金給与総額は239,568円、568円で前年同月比0.5%減となった。

産業別に算出した前年同月比を比較すると、学術研究等(5.4%増)、医療、福祉(3.6%増)など8産業で前年を上回ったのに対し、卸売業、小売業(12.8%減)、飲食サービス等(3.0%減)など6産業で前年を下回った。

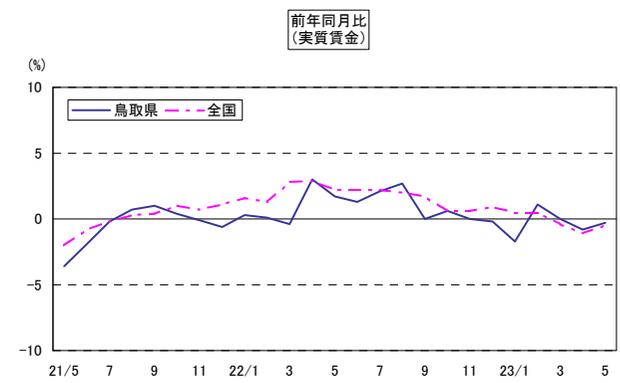
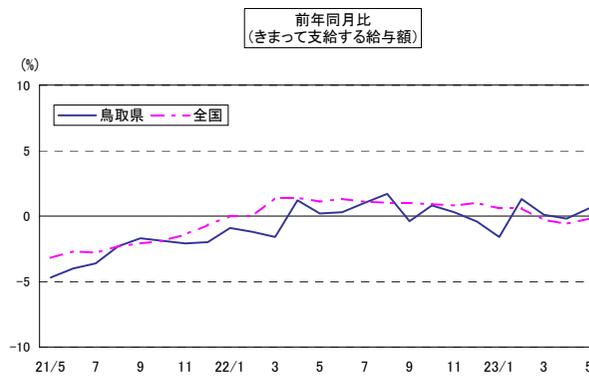
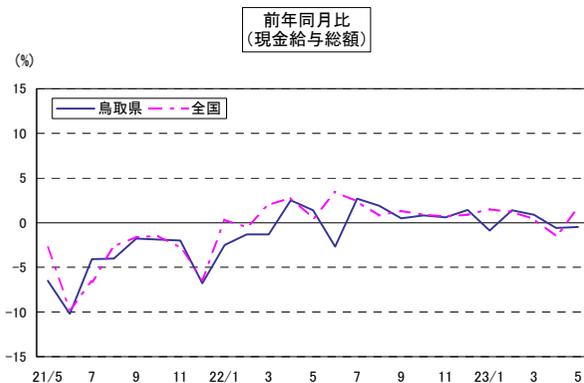
また、きまって支給する給与の額は238,437円(前年同月比0.6%増)で、その実質賃金指数は、95.3(前年同月比0.3%減)となった。

全国の5月の現金給与総額は303,275円、275円で、前年同月比1.6%増となった。

また、きまって支給する給与の額は、288,598円(前年同月比0.2%減)で、その実質賃金指数は、97.2(前年同月比0.5%減)となった。

注1：平成22年1月分から平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果の公表である。

注2：「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。



第11表 所定外労働時間 (事業所規模30人以上)

指数：平成17年=100

年月	鳥 取 県				全 国																
	調査産業計			製造業	調査産業計		建設業	製造業	電 気 ガス業	情 報 通信業	運 輸 業 郵便業	卸 売 業 小 売 業	金 融 業 保 険 業	学 術 研 究 等	飲 食 サ ー ビ ス 業 等	生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	教 育 学 習 支 援 業	医 療 福 祉	複 合 サ ー ビ ス 事 業	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	
	実時間 (時間)	労働時間指数	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
19年	9.4	100.0	-1.1	-11.2	13.4	2.3	9.7	0.9	6.4	-0.2	4.9	0.6	19.6					-3.0	1.4	-2.8	
20年	9.4	98.8	-1.2	-8.2	12.9	-2.8	12.1	-6.3	3.1	0.1	-4.2	-1.0	9.3					13.0	-3.1	-24.8	
21年	7.2	77.2	-21.9	-37.2	10.9	-16.7	-3.0	-32.6	0.1	-10.3	-3.6	-15.4	-6.2					-3.5	-6.6	-7.3	
22年	8.1	87.8	13.7	41.8	12.0	10.6	4.3	31.7	-1.0	0.9	4.8	-2.1	-0.3					5.1	-1.0	5.5	
21年5月	6.3	67.7	-33.2	-53.1	10.2	-21.4	-5.7	-42.2	-4.7	-14.1	-8.9	-12.7	-7.5					0.0	-4.1	-14.6	
6月	6.7	72.0	-28.8	-49.3	10.3	-19.9	-11.2	-40.5	-4.4	-13.6	-5.9	-15.7	-8.6					7.8	-5.6	-1.6	
7月	7.1	76.3	-23.7	-41.2	10.8	-17.6	-6.1	-34.6	-3.2	-8.3	-1.3	-19.3	-3.4					-0.3	-5.5	-18.1	
8月	7.1	76.3	-18.5	-28.1	10.6	-15.1	0.7	-28.5	-1.6	-9.5	1.3	-19.4	-11.3					-30.4	-6.6	11.8	
9月	7.7	82.8	-16.1	-19.1	11.1	-14.0	-3.7	-24.3	-0.4	-8.1	3.8	-20.9	-10.4					-7.8	-7.6	-3.8	
10月	7.9	84.9	-16.5	-18.3	11.7	-10.1	-7.7	-19.7	2.4	-12.6	6.7	-18.3	-11.6					1.6	-3.3	8.6	
11月	8.0	86.0	-8.8	-5.5	11.8	-7.2	-8.8	-7.8	9.1	-13.3	6.4	-13.9	-8.7					-6.1	-10.6	8.1	
12月	8.0	86.0	4.1	14.8	12.1	-0.1	1.4	12.5	-0.1	-10.0	10.0	-11.5	-9.6					-8.5	-9.8	-30.7	
22年1月	7.7	82.8	11.6	49.2	11.5	7.5	-0.5	33.3	-2.6	-9.0	10.5	-8.1	-5.7					9.9	-6.9	1.1	
2月	7.7	82.8	15.0	65.2	11.7	15.8	8.2	57.9	-1.8	0.0	10.8	-9.3	-3.7					13.7	-6.0	-1.1	
3月	8.6	92.5	21.2	113.9	12.3	19.5	12.4	61.6	2.2	3.4	9.5	-1.6	-1.4					9.3	-1.7	8.6	
4月	8.2	88.2	22.5	107.5	12.6	17.7	5.3	55.6	3.5	-0.6	9.2	0.0	-0.6					9.1	7.2	8.9	
5月	7.3	78.5	16.0	61.6	11.7	14.7	5.2	44.0	2.0	1.2	5.4	0.0	-0.7					8.9	-5.9	7.7	
6月	7.7	82.8	15.0	54.9	11.7	13.6	9.7	43.3	1.4	3.2	4.4	-1.6	0.7					4.9	1.6	5.4	
7月	8.0	86.0	12.7	50.2	12.0	11.2	2.4	35.6	-0.6	-0.6	5.8	-3.1	-0.8					1.4	-1.6	2.7	
8月	8.0	86.0	12.7	34.9	11.7	10.3	0.0	28.8	-0.7	4.6	4.1	0.0	1.6					0.0	1.6	1.4	
9月	8.4	90.3	9.1	11.5	11.9	7.2	-1.6	21.2	0.6	3.2	-2.0	-3.2	4.9					4.2	-1.6	8.2	
10月	8.5	91.4	7.7	16.6	12.2	4.3	3.8	13.5	-5.0	4.9	-2.0	0.0	2.2					-5.1	0.0	1.3	
11月	8.6	92.5	7.6	19.6	12.5	5.9	5.4	10.9	-8.9	5.5	2.0	2.9	0.8					4.0	3.2	10.6	
12月	9.3	100.0	16.3	13.1	12.5	3.3	2.1	8.0	-1.3	-2.8	2.6	0.0	0.0					-1.4	-1.5	8.3	
23年1月	7.9	84.9	2.5	1.1	11.7	1.7	2.7	7.3	0.0	3.1	1.7	0.0	-3.0	-3.1	10.2	4.3	-12.8	-2.9	1.3	6.1	
2月	8.4	90.3	9.1	14.2	12.0	2.6	-4.5	6.6	0.6	4.8	1.7	10.3	-3.9	-4.8	9.6	3.0	-14.5	3.2	6.7	2.6	
3月	8.7	93.5	1.1	2.8	12.1	-1.7	-0.5	-2.0	24.6	-1.6	1.7	1.6	-3.5	-6.3	-3.5	0.0	-13.3	4.9	3.0	-8.5	
4月	8.5	91.4	3.6	5.7	11.8	-6.4	0.0	-10.4	22.3	1.8	0.0	0.0	-3.9	-5.8	0.0	-18.8	-17.7	-12.1	-4.1	-11.3	
5月	7.4	79.6	1.4	-6.6	11.2	-4.2	4.4	-6.9	9.5	3.2	-0.8	-4.5	-2.2	-5.8	-7.0	-7.7	-8.2	0.0	3.6	-8.5	
県統計課	「毎月労働統計調査」				厚生労働省 「毎月労働統計調査」																

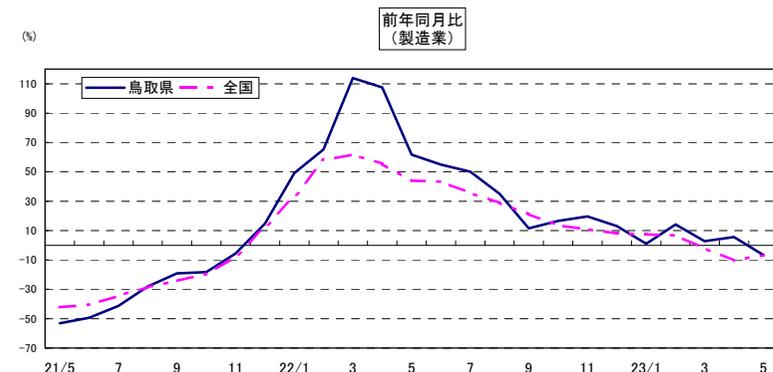
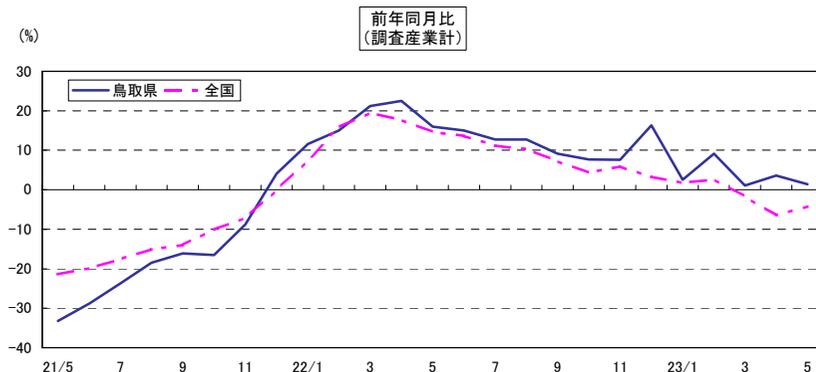
鳥取県の5月の所定外労働時間は、7.4時間で前年同月比1.4%増となった。

そのうち、景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業(6.6%減)を業種別にみると、パルプ・紙などで前年を上回ったのに対し、輸送用機械器具などで前年を下回った。

全国の5月の所定外労働時間は、11.2時間で前年同月比4.2%減となった。

そのうち、製造業の所定外労働時間は、13.4時間で、前年同月比6.9%減となった。

注1：平成22年1月分から平成19年11月改訂の日本標準産業分類に基づく集計結果の公表である。
注2：旧産業分類と接続しない産業については、前年(同月)比のみ平成23年1月分から記載している。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥 取 県 (百万円, %)						全 国 (億円, %)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
20年	79	51.9	29,159	38.6			15,646	11.0	122,920	114.5		
21年	63	-20.3	20,064	-31.2			15,480	-1.0	69,301	-43.6		
22年	32	-49.2	8,365	-58.3			13,321	-13.9	71,608	3.3		
21年6月	4	-63.6	310	-97.6	7,501	-64.1	1,422	7.4	4,771	-3.0	46,853	121.7
7月	6	-57.1	1,510	-38.4	9,011	-61.4	1,386	1.0	3,710	-44.2	50,563	71.6
8月	5	-37.5	228	-79.6	9,239	-62.2	1,241	-1.0	2,842	-67.2	53,406	56.6
9月	2	-50.0	160	-57.9	9,399	-62.2	1,155	-17.9	3,088	-94.2	56,493	47.4
10月	5	150.0	556	327.7	9,955	-60.1	1,261	-11.7	2,903	-71.1	59,397	31.5
11月	3	-62.5	3,789	16.0	13,744	-51.3	1,132	-11.3	6,948	20.6	66,345	13.3
12月	4	-50.0	6,320	585.5	20,064	-31.2	1,136	-16.5	2,956	-53.2	69,301	-43.9
22年1月	3	-66.7	2,437	-23.8	2,437	-23.8	1,063	-21.8	26,032	210.2	26,032	-46.4
2月	5	-44.4	1,490	6.3	3,927	-14.6	1,090	-17.2	4,388	-64.2	30,421	-43.1
3月	1	-83.3	100	-90.7	4,027	-29.1	1,314	-14.5	3,109	-71.1	33,530	-43.6
4月	5	-28.6	743	-23.0	4,770	-28.2	1,154	-13.1	2,700	-48.2	36,230	210.2
5月	1	-66.7	200	-63.6	4,970	-30.9	1,021	-15.1	3,313	-38.6	39,543	47.0
6月	1	-75.0	360	16.1	5,330	-28.9	1,148	-19.2	2,838	-40.5	42,381	6.5
7月	1	-83.3	50	-96.7	5,380	-40.3	1,066	-23.0	2,753	-25.7	45,135	-1.2
8月	1	-80.0	100	-56.1	5,480	-40.7	1,064	-14.2	1,889	-33.5	47,024	-6.0
9月	2	0.0	117	-26.9	5,597	-40.5	1,102	-4.5	14,180	359.2	61,204	-9.5
10月	3	-40.0	701	26.1	6,298	-36.7	1,136	-9.9	5,201	79.1	66,405	-10.7
11月	3	0.0	390	-89.7	6,688	-51.3	1,061	-6.2	2,738	-60.5	69,143	-11.9
12月	6	50.0	1,677	-73.5	8,365	-58.3	1,102	-2.9	2,465	-16.6	71,608	8.3
23年1月	3	0.0	1,950	-20.0	1,950	-20.0	1,041	-2.0	2,364	-90.9	2,364	11.7
2月	4	-20.0	800	-46.3	2,750	-30.0	987	-9.4	4,102	-6.5	6,466	4.2
3月	7	600.0	3,820	3720.0	6,570	63.1	1,183	-10.0	2,702	-13.1	9,168	3.3
4月	1	-80.0	400	-46.2	6,970	46.1	1,076	-6.8	2,796	3.5	11,964	-90.9
5月	3	200.0	4,360	2080.0	11,330	128.0	1,071	4.9	2,527	-23.7	14,491	-78.7
6月	0	-100.0	0	-100.0	11,330	112.6	1,165	1.5	2,164	-23.8	16,655	-60.7

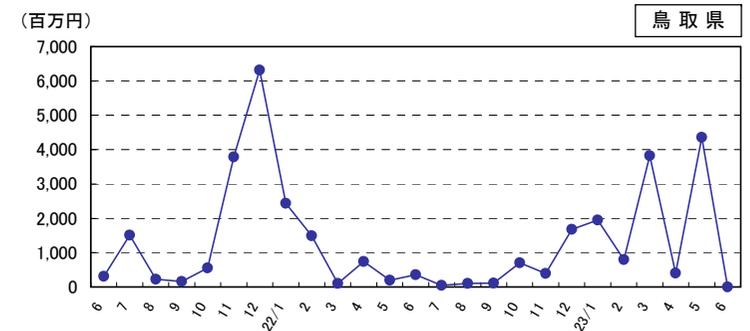
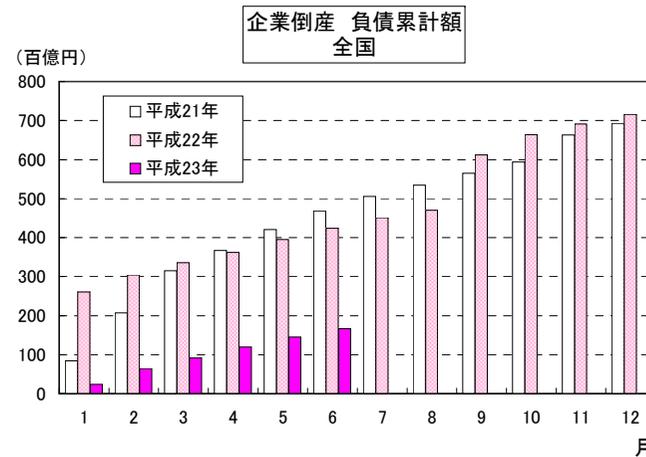
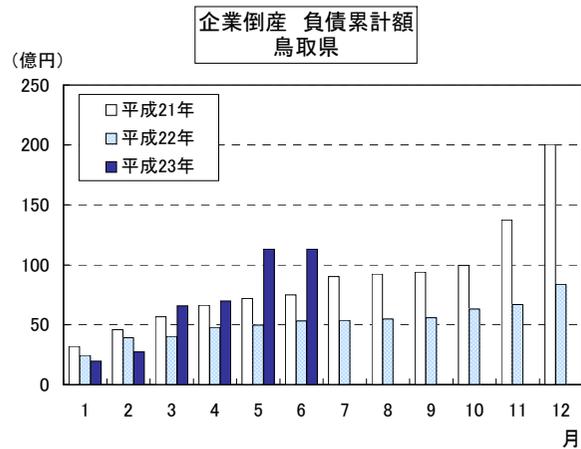
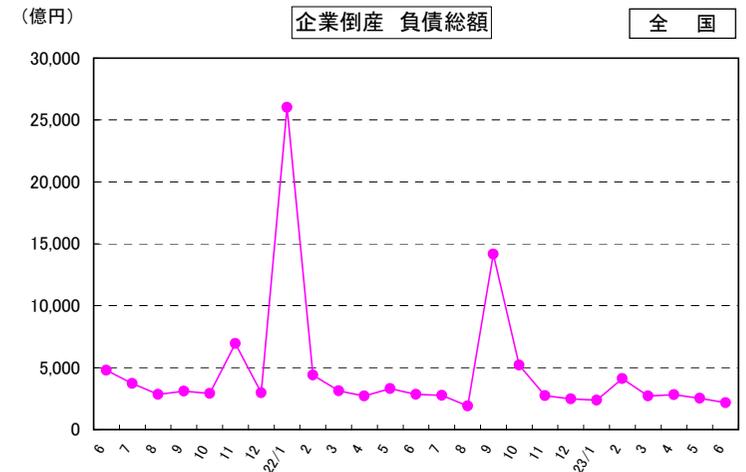
東京商工リサーチ鳥取・米子支店

東京商工リサーチ

鳥取県の6月の企業倒産件数は0件であった。

これを前年同月差(比)で見ると、件数は1件減少(100%減)、負債総額は3億6000万円減少(100%減)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は3件減少(100%減)、負債総額は43億6,000万円減少(100%減)となった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
20年	101.2		1.8	101.7		1.4	101.2		1.9	101.6		1.5
21年	99.9		-1.3	100.3		-1.4	100.1		-1.1	100.3		-1.3
22年	98.8		-1.1	99.6		-0.7	98.7		-1.4	99.3		-1.0
21年 6月	100.0	-0.1	-1.8	100.4	-0.2	-1.8	100.1	-0.1	-1.7	100.3	-0.2	-1.7
7月	99.6	-0.4	-2.8	100.1	-0.3	-2.2	100.0	-0.1	-2.3	100.1	-0.2	-2.2
8月	100.1	0.5	-2.6	100.4	0.3	-2.2	99.9	-0.1	-2.5	100.1	0.0	-2.4
9月	99.8	-0.3	-2.3	100.4	0.0	-2.2	100.0	0.1	-2.2	100.2	0.1	-2.3
10月	99.5	-0.3	-2.3	100.0	-0.4	-2.5	100.0	0.0	-2.2	100.1	-0.1	-2.2
11月	99.5	0.0	-1.9	99.8	-0.2	-1.9	99.9	-0.1	-1.5	99.9	-0.2	-1.7
12月	99.5	0.0	-1.4	99.6	-0.2	-1.7	99.7	-0.2	-0.9	99.8	-0.1	-1.3
22年 1月	99.1	-0.4	-1.3	99.4	-0.2	-1.3	99.2	-0.5	-1.0	99.2	-0.6	-1.3
2月	98.7	-0.4	-1.5	99.3	-0.1	-1.1	98.8	-0.4	-1.5	99.2	0.0	-1.2
3月	98.7	0.0	-1.6	99.6	0.3	-1.1	98.9	0.1	-1.5	99.5	0.3	-1.2
4月	98.4	-0.3	-1.8	99.6	0.0	-1.2	98.5	-0.4	-1.8	99.2	-0.3	-1.5
5月	98.6	0.2	-1.5	99.7	0.1	-0.9	98.7	0.2	-1.5	99.3	0.1	-1.2
6月	98.8	0.2	-1.2	99.7	0.0	-0.7	98.8	0.1	-1.3	99.3	0.0	-1.0
7月	98.3	-0.5	-1.3	99.2	-0.5	-0.9	98.5	-0.3	-1.5	99.0	-0.3	-1.1
8月	98.9	0.6	-1.2	99.5	0.3	-0.9	98.4	-0.1	-1.5	99.1	0.1	-1.0
9月	99.2	0.3	-0.6	99.8	0.3	-0.6	98.6	0.2	-1.4	99.1	0.0	-1.1
10月	99.2	0.0	-0.3	100.2	0.4	0.2	98.7	0.1	-1.3	99.5	0.4	-0.6
11月	99.2	0.0	-0.3	99.9	-0.3	0.1	98.7	0.0	-1.2	99.4	-0.1	-0.5
12月	98.8	-0.4	-0.7	99.6	-0.3	0.0	98.5	-0.2	-1.2	99.4	0.0	-0.4
23年 1月	98.8	0.0	-0.3	99.4	-0.2	0.0	98.4	-0.1	-0.8	99.0	-0.4	-0.2
2月	98.7	-0.1	0.0	99.3	-0.1	0.0	98.5	0.1	-0.3	98.9	-0.1	-0.3
3月	98.7	0.0	0.0	99.6	0.3	0.0	98.7	0.2	-0.2	99.4	0.5	-0.1
4月	98.8	0.1	0.4	99.9	0.3	0.3	99.0	0.3	0.5	99.8	0.4	0.6
5月	99.2	0.4	0.6	100.0	0.1	0.3	99.2	0.2	0.5	99.9	0.1	0.6
6月	99.1	-0.1	0.3	99.9	-0.1	0.2	99.1	-0.1	0.3	99.7	-0.2	0.4

1 鳥取市の消費者物価指数(平成23年6月)

(1) **総合指数**は、平成17年を100として99.1となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.3%の上昇となった。
この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では次のとおりである。

前月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

野菜・海藻 (4.3%)

〔下落した主な費目〕

特になし

前年同月との比較(中分類)

〔上昇した主な費目〕

たばこ (38.6%)

他の諸雑費 (8.8%)

自動車等関係費 (1.8%)

他の光熱 (22.2%)

電気代 (3.3%)

〔下落した主な費目〕

家賃 (-1.4%)

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は99.1となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.3%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成23年6月)

(1) **総合指数**は平成17年を100として99.9となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.2%の上昇となった。

(2) **生鮮食品を除く総合指数**99.7となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は0.4%の上昇となった。

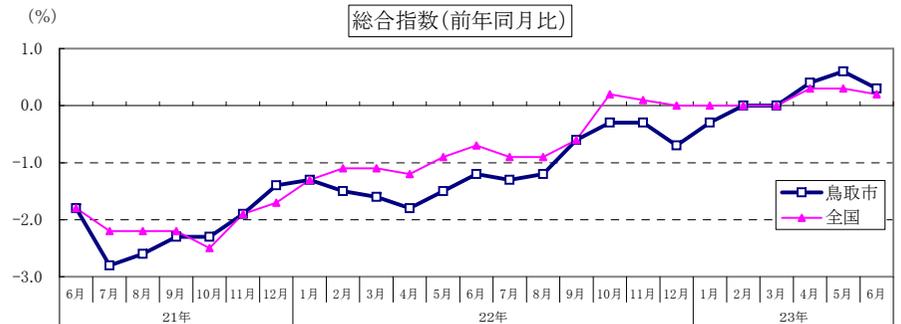
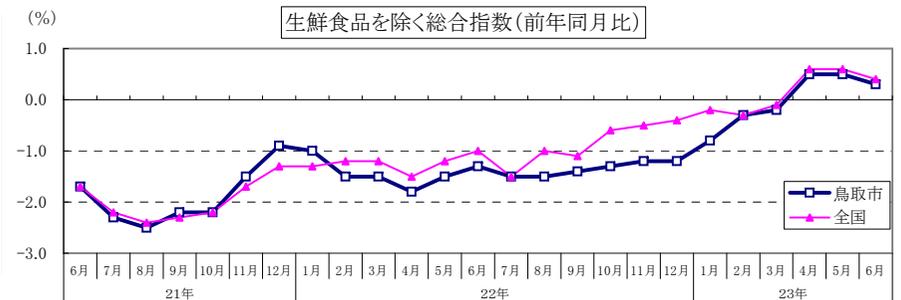


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成23年6月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合		食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		生鮮食品を除く	総合											
指数	99.1	99.1	101.3	99.3	94.8	114.2	86.5	109.9	97.9	101.7	73.9	91.4	104.2	
前月比(%)	-0.1	-0.1	0.5	2.2	-0.1	0.3	-0.9	0.3	-0.1	-0.5	0.0	-0.4	0.1	
寄与度	-0.10	-0.10	0.13	0.09	-0.02	0.02	-0.03	0.01	0.00	-0.07	0.00	-0.04	0.01	
前年同月比(%)	0.3	0.3	-0.3	-0.2	-0.9	4.1	-3.1	-1.9	-0.3	1.3	0.3	-1.5	7.3	
寄与度	0.30	0.29	-0.08	-0.01	-0.19	0.31	-0.10	-0.10	-0.01	0.18	0.01	-0.16	0.42	

総務省統計局



第14表 鳥取県景気動向指数

鳥取県の景気動向指数(DI)は、直近3か月において次のような動きを示した。(判断の目安:3か月連続して50超=景気改善、3か月連続して50未満=景気悪化)

- (1)先行指数 3月 50.0 → 4月 50.0 → 5月 31.3
- (2)一致指数 3月 62.5 → 4月 50.0 → 5月 0.0
- (3)遅行指数 3月 50.0 → 4月 60.0 → 5月 40.0

○個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	信用保証申込額(2か月)、不渡手形発生率(2か月)		消費者物価指数(3か月)、実質法人事業税調定額(3か月)
プラスに転じた指標			
マイナスに転じた指標	所定外労働時間数、新規求人数	就職率、実質百貨店販売額、建築着工床面積、輸入通関実績	雇用保険受給者実人員
連続下降基調にある指標	生産財生産指数(3か月)、日経商品指数(2か月)、民間金融貸出残高(4か月)	有効求人倍率(3か月)、製造工業生産指数(4か月)、大口電力需要量(2か月)、人件費率(2か月)	常用雇用指数(21か月)、民間金融預貸率(3か月)

○変化方向表

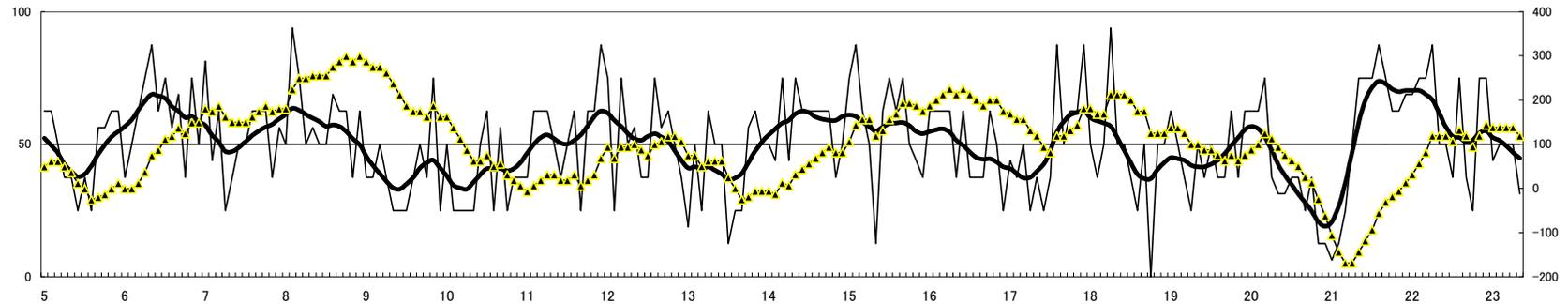
	先行系列								一致系列								遅行系列						採用系列	遅行指数	累積遅行指数									
	1 所定外労働時間数 製造業	2 新規求人数 一般	3 生産財生産指数 前	4 日経商品指数 前	5 新設住宅着工戸数 前	6 民間金融貸出残高 逆	7 信用保証申込額 逆	8 不渡手形発生率 逆	1 有効求人倍率 一般	2 就職率	3 製造工業生産指数 前	4 大口電力需要量	5 実質百貨店販売額 前	6 建築着工床面積 製造業 逆	7 人件費率 製造業 逆	8 輸入通関実績	1 常用雇用指数 製造業	2 雇用保険受給者実人員 逆	3 消費者物価指数 前	4 営業倉庫保管残高	5 民間金融預貸率 前	6 実質法人事業税調定額												
21年 5月	+	-	+	-	+	+	+	+	6	8	75.0	-144.0	△	△	+	+	-	+	+	+	6	8	75.0	848.9	-	-	-	-	-	+	1	6	16.7	209.1
6月	+	-	+	-	+	+	+	+	6	8	75.0	-119.0	△	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	898.9	+	+	-	-	-	-	2	6	33.3	192.4
7月	+	-	+	-	+	+	+	+	6	8	75.0	-94.0	△	+	+	+	+	-	+	+	6.5	8	81.3	930.2	-	+	-	-	-	+	3	6	50.0	192.4
8月	+	+	+	+	+	+	+	-	7	8	87.5	-56.5	+	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	980.2	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	192.4
9月	+	+	+	+	-	-	+	+	6	8	75.0	-31.5	+	+	+	+	-	+	-	5	8	62.5	992.7	-	+	-	+	-	-	2	6	33.3	175.7	
10月	+	-	+	+	+	-	-	+	5	8	62.5	-19.0	+	+	+	+	-	+	+	7	8	87.5	1030.2	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	175.7	
11月	+	-	+	+	+	-	-	+	5	8	62.5	-6.5	+	+	+	+	+	-	+	+	7	8	87.5	1067.7	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	175.7
12月	+	-	+	+	+	△	-	+	5.5	8	68.8	12.3	+	+	+	+	+	-	+	5	8	62.5	1080.2	-	+	+	+	+	-	4	6	66.7	192.4	
22年 1月	+	-	+	+	+	△	+	+	5.5	8	68.8	31.1	△	+	-	+	+	+	-	5.5	8	68.8	1099.0	-	+	+	-	+	+	4	6	66.7	209.1	
2月	+	+	+	+	-	-	+	+	6	8	75.0	56.1	+	+	-	+	-	-	4	8	50.0	1099.0	-	+	+	-	-	-	2	6	33.3	192.4		
3月	+	+	+	+	-	+	+	-	6	8	75.0	81.1	+	+	+	+	+	+	+	8	8	100.0	1149.0	-	+	+	+	-	+	4	6	66.7	209.1	
4月	+	+	+	+	+	+	+	-	7	8	87.5	118.6	+	+	+	-	+	-	+	6	8	75.0	1174.0	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	209.1	
5月	+	-	+	+	-	-	+	-	4	8	50.0	118.6	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1211.5	-	+	-	△	+	-	2.5	6	41.7	200.8	
6月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	118.6	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1249.0	-	+	+	-	-	-	3	6	50.0	200.8	
7月	-	-	-	-	+	-	+	+	3	8	37.5	106.1	+	+	-	-	+	-	-	3	8	37.5	1236.5	-	+	+	-	-	+	3	6	50.0	200.8	
8月	+	+	-	-	+	+	+	+	6	8	75.0	131.1	+	-	-	+	-	-	3	8	37.5	1224.0	-	-	+	-	△	+	2.5	6	41.7	192.5		
9月	-	-	-	-	+	+	+	+	3	8	37.5	118.6	△	-	-	+	-	-	-	1.5	8	18.8	1192.8	-	-	+	-	+	-	2	6	33.3	175.8	
10月	-	-	-	-	-	-	+	+	2	8	25.0	93.6	+	-	-	+	+	-	+	4	8	50.0	1192.8	-	-	+	+	△	-	2.5	6	41.7	167.5	
11月	+	+	-	+	+	-	+	+	6	8	75.0	118.6	+	-	-	-	+	-	+	3	8	37.5	1180.3	-	-	+	+	-	-	2	6	33.3	150.8	
12月	+	+	+	+	+	-	+	-	6	8	75.0	143.6	+	-	-	-	+	+	+	4	8	50.0	1180.3	-	+	+	+	-	+	4	6	66.7	167.5	
23年 1月	-	+	+	+	+	△	-	-	3.5	8	43.8	137.4	+	-	+	-	-	+	+	4	8	50.0	1180.3	-	+	-	-	+	-	2	6	33.3	150.8	
2月	+	+	+	+	-	-	-	-	4	8	50.0	137.4	△	+	-	+	+	+	+	6.5	8	81.3	1211.6	-	+	-	-	+	-	2	6	33.3	134.1	
3月	+	+	-	+	+	-	-	-	4	8	50.0	137.4	-	+	-	+	-	+	+	5	8	62.5	1224.1	-	+	+	-	-	+	3	6	50.0	134.1	
4月	+	+	-	-	-	-	+	+	4	8	50.0	137.4	-	+	-	+	+	-	+	4	8	50.0	1224.1	-	+	+	未	-	+	3	5	60.0	144.1	
5月	-	-	-	-	△	-	+	+	2.5	8	31.3	118.7	-	-	-	-	-	-	-	0	8	0.0	1174.1	-	-	+	未	-	+	2	5	40.0	134.1	

【注】逆=逆サイクル、前=前年同月比、+=拡張、-=後退、△=保合い、未=未公表

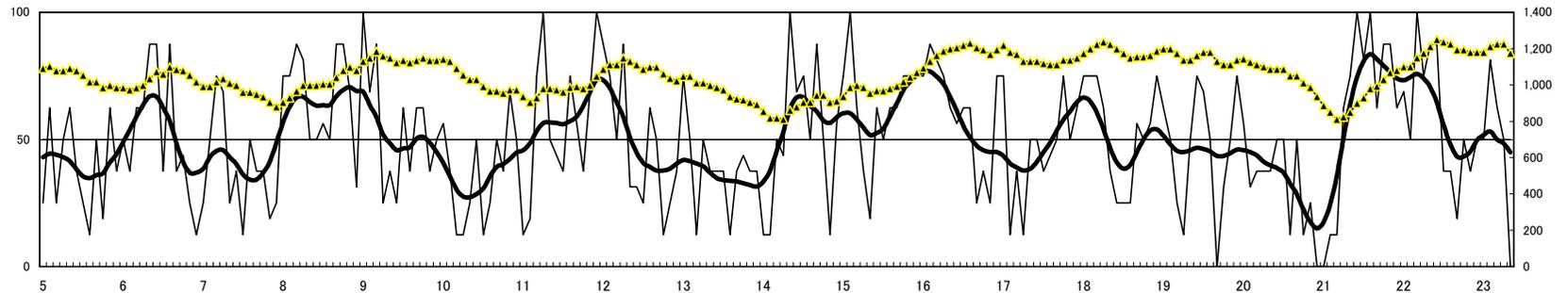
○景気動向指数(DI)の推移

【注】・太線は5か月反復移動平均(当月・当月前後2か月の平均値;左軸)
 ・▲は各系列の累積指数(前月の累積指数+当月の指数-50;右軸)

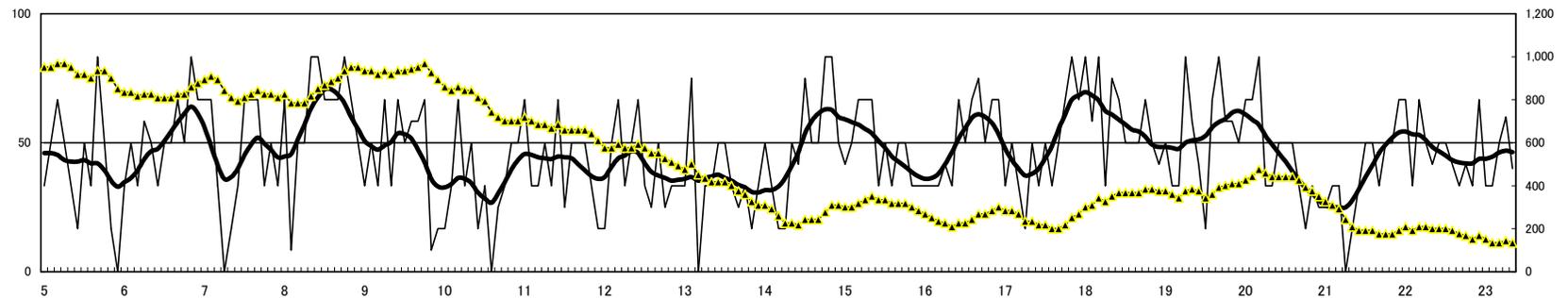
先行指数



一致指数



遅行指数



<参考 景気動向指数(ディフュージョン・インデックス、DI)について>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気に敏感に反応する生産、消費、雇用などに関する経済指標の動きから景況を総合的に判断するために作成される指標です。採用された指標(採用系列)のうち、3か月前の値と比較して上昇(拡張)している指標(拡張系列)が何%占めているかで表します。拡張系列数は、各採用系列について拡張(+)=1、保合い(変動なし、△)=0、5として積算します。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができます。
- 3 「先行指数」は景気より早く動く指標(先行系列)から作成される指数です。同様に、「一致指数」は景気とほぼ一致して動く指標(一致系列)、「遅行指数」は景気より遅く動く指標(遅行系列)から作成されます。
- 4 「3 変化方向表」において、(前)は対前年同月比、それ以外はアメリカ・センサス局法の季節調整による比較です。また、(逆)は景気の動きとは逆の方向に動く指標(逆サイクル指標)です。

一致指数



<参考 景気総合指数(コンポジット・インデックス、CI)について>

1 景気総合指数(CI)は、景気に敏感な各種の経済指標の量的な動き(変化量)を合成した指標です。

景気動向指数(DI)では把握できない景気変動の大きさやテンポ(量感)をとらえることができます。

2 CIは、DIの一致系列の変化量について長期的傾向(トレンド)の加味やばらつき(補正)を行った後に平均し、累積したうえで、基準年次を100として指数化することによって作成します。

なお、この作成方法は内閣府経済社会総合研究所の作成方法に準拠したものです。

3 一般に指数が上昇しているときは景気の拡張局面、低下しているときは後退局面であり、指数の山、谷の近傍に景気の山、谷が存在すると考えられます。

4 景気局面を2局面に分割するものではなく、変化の大きさが景気変動のテンポを表しており、その時々(の)景気の量感を観察することができます。

5 DIと補完的に利用することで、景気の変動をよりの確に捉えることが可能となります。

第15表 人 口（鳥取県人口移動調査）

鳥取県人口の推移

(単位:人、世帯、%)

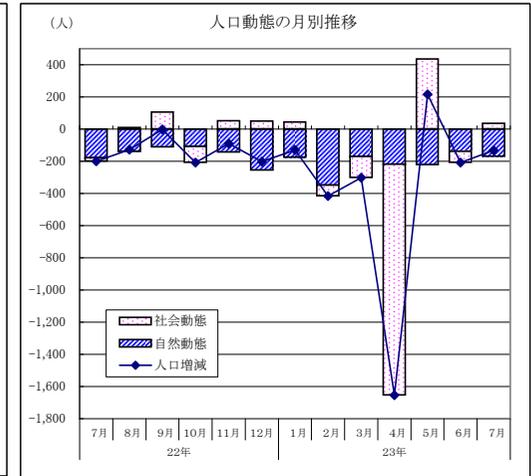
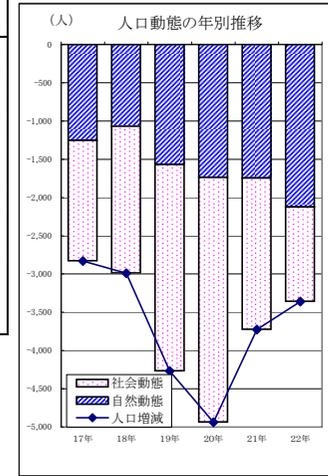
年 月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)				人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)							
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	県外転入数	県外転出数	増減
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
平成20年	594,915	283,886	311,029	-0.82	213,930	-4,937	4,921	6,656	-1,735	10,938	14,140	-3,202
平成21年	591,150	282,141	309,009	-0.63	215,050	-3,724	4,880	6,627	-1,747	11,405	13,382	-1,977
平成22年	587,772	280,602	307,170	-0.57	216,298	-3,378	4,793	6,915	-1,239	10,665	11,904	-1,239
22年 7月	588,108	280,762	307,346	-0.58	215,996	-200	412	590	-178	676	698	-22
8月	587,981	280,678	307,303	-0.59	216,144	-127	386	523	-137	786	776	10
9月	587,979	280,699	307,280	-0.58	216,256	-2	397	506	-109	872	765	107
10月	587,772	280,602	307,170	-0.57	216,298	-207	421	528	-107	627	727	-100
11月	587,683	280,578	307,105	-0.59	216,413	-89	379	520	-141	738	686	52
12月	587,481	280,524	306,957	-0.60	216,507	-202	391	644	-253	581	530	51
23年 1月	587,352	280,491	306,861	-0.57	216,539	-129	407	581	-174	596	551	45
2月	586,936	280,311	306,625	-0.59	216,460	-416	395	742	-347	482	551	-69
3月	586,635	280,165	306,470	-0.59	216,478	-301	404	573	-169	555	687	-132
4月	584,982	279,235	305,747	-0.58	216,219	-1,653	407	624	-217	2,011	3,447	-1,436
5月	585,199	279,448	305,751	-0.57	217,119	217	373	593	-220	1,946	1,509	437
6月	584,991	279,346	305,645	-0.56	217,211	-208	461	598	-137	720	791	-71
7月	584,860	279,299	305,561	-0.55	217,304	-131	369	537	-168	744	707	37

注 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。(平成17年11月以降の人口及び世帯数は、国勢調査を基準として推計)

鳥取県の7月1日現在の推計人口は584,860人で、前月と比べて131人(0.02%)減少し、前年同月と比べて3,248人(0.55%)減少した。

6月の人口動態は、自然動態では168人減と81か月続いて減少し、社会動態では37人増加した。市町村別の人口は、鳥取市、米子市、湯梨浜町、日吉津村などの6市町村で増加し、八頭町、倉吉市、琴浦町、伯耆町などの12市町で人口が減少した。人口増減なし(岩美町)

また、推計世帯数は217,304世帯で、前月と比べて93世帯(0.04%)増加し、前年同月と比べて1,308世帯(0.61%)増加した。

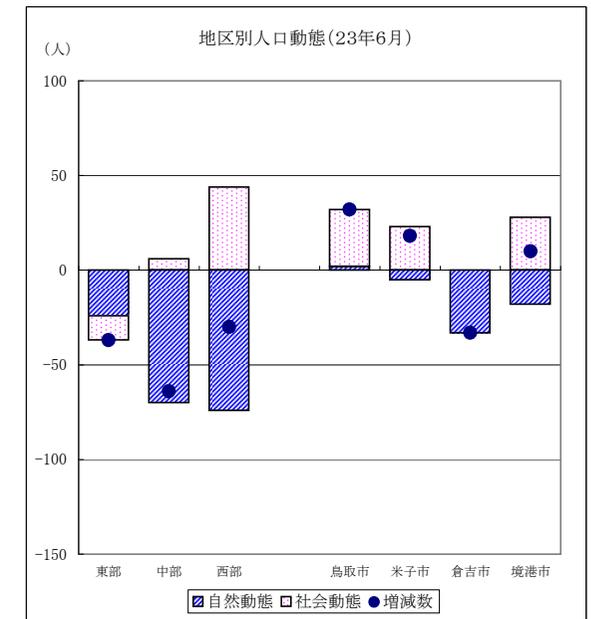


市町村別推計人口

市町村	人口等(平成23年7月1日現在)				人口動態(平成23年6月中)										
	人 口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態						
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数		転出数		増減		
県 計	584,860	279,299	305,561	217,304	-131	369	537	-168	1,172	744	428	1,135	707	428	37
市 計	429,809	206,241	223,568	165,989	27	296	350	-54	891	637	254	810	572	238	81
郡 計	155,051	73,058	81,993	51,315	-158	73	187	-114	281	107	174	325	135	190	-44
東部地区	238,734	115,827	122,907	89,804	-37	162	186	-24	394	258	136	407	262	145	-13
中部地区	107,347	50,521	56,826	37,503	-64	60	130	-70	204	98	106	198	88	110	6
西部地区	238,779	112,951	125,828	89,997	-30	147	221	-74	574	388	186	530	357	173	44
鳥取市	196,920	96,017	100,903	75,880	32	144	142	2	333	232	101	303	226	77	30
米子市	147,864	70,049	77,815	58,306	18	109	114	-5	356	263	93	333	249	84	23
倉吉市	49,979	23,387	26,592	18,511	-33	25	58	-33	92	51	41	92	44	48	0
境港市	35,046	16,788	18,258	13,292	10	18	36	-18	110	91	19	82	53	29	28
岩美町	12,289	5,788	6,501	4,134	0	9	8	1	21	13	8	22	4	18	-1
若桜町	3,667	1,713	1,954	1,384	-3	1	7	-6	5	4	1	2	1	1	3
智頭町	7,717	3,647	4,070	2,690	-14	1	10	-9	14	2	12	19	7	12	-5
八頭町	18,141	8,662	9,479	5,716	-52	7	19	-12	21	7	14	61	24	37	-40
三朝町	6,938	3,276	3,662	2,489	2	8	8	0	13	6	7	11	4	7	2
湯梨浜町	17,070	8,148	8,922	5,633	15	13	24	-11	43	20	23	17	7	10	26
琴浦町	18,163	8,516	9,647	5,961	-28	8	25	-17	22	13	9	33	9	24	-11
北栄町	15,197	7,194	8,003	4,909	-20	6	15	-9	34	8	26	45	24	21	-11
日吉津村	3,347	1,560	1,787	1,087	13	7	1	6	12	3	9	5	0	5	7
大山町	17,366	8,188	9,178	5,455	-7	3	21	-18	43	15	28	32	14	18	11
南部町	11,509	5,393	6,116	3,631	-6	2	20	-18	31	8	23	19	11	8	12
伯耆町	11,537	5,443	6,094	3,697	-25	6	12	-6	13	3	10	32	20	12	-19
日南町	5,212	2,376	2,836	2,083	-13	1	3	-2	3	2	1	14	8	6	-11
日野町	3,655	1,659	1,996	1,384	-7	1	10	-9	5	3	2	3	0	3	2
江府町	3,243	1,495	1,748	1,062	-13	0	4	-4	1	0	1	10	2	8	-9

注 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。

(単位:人、世帯、%)



第16表 その他の経済指標 ー鳥取県ー

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政		サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向	貯蓄純増	法人事業税調定額		延べ宿泊者数(居住地別)						定員稼働率	
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)	(%)	(円)	(千円)	前年同月比 (%)	総 数 (人)	前年同月比 (%)	県 内 (人)	前年同月比 (%)	県 外 (人)	前年同月比 (%)	(%)	前年同月差 (ポイント)
19年	391,827	-6.6	293,925	-1.7	75.0	70,142	11,989,248	14.0	1,952,330	—	301,490	—	1,635,740	—	38.9	—
20年	369,946	-5.6	283,792	-3.4	76.7	29,758	13,868,935	15.7	1,818,230	-6.9	296,810	-1.6	1,506,980	-7.9	37.6	-1.3
21年	373,156	0.9	288,190	1.5	77.2	66,101	8,561,865	-38.3	1,716,560	-5.6	300,400	1.2	1,394,570	-7.5	35.1	-2.5
22年	399,996	7.2	286,149	-0.7	71.5	93,873	8,561,865	-38.3	2,667,130	55.4	513,740	71.0	1,410,820	1.2	35.1	-2.5
21年 5月	279,890	-4.9	252,517	-8.8	90.2	24,388	1,957,111	-24.9	148,780	-3.2	23,990	13.7	124,790	-5.9	36.4	-0.7
6月	482,563	-10.2	336,300	8.5	69.7	152,869	2,486,256	-11.1	111,450	-13.4	23,000	15.1	88,450	-18.7	28.2	-3.9
7月	404,423	16.6	297,337	9.9	73.5	76,239	306,659	-79.7	132,750	-2.0	20,650	-20.5	112,110	3.8	32.1	-2.5
8月	345,350	3.8	301,148	3.0	87.2	35,335	301,870	-41.9	195,020	-3.4	26,350	-22.8	168,660	2.0	47.1	-2.8
9月	312,227	8.1	248,832	-7.8	79.7	57,262	241,047	-11.0	143,740	4.4	21,600	-7.3	122,140	8.8	35.9	0.8
10月	357,339	14.0	270,595	-4.1	75.7	90,802	159,585	-54.6	147,080	-3.6	26,780	23.5	112,660	-12.9	34.7	-3.0
11月	280,789	-8.0	294,438	24.7	104.9	-74,825	1,773,470	-48.9	161,010	-8.0	27,370	4.0	126,910	-13.8	39.2	-5.4
12月	607,116	-2.8	320,914	11.0	52.9	267,978	154,556	-74.3	136,730	-3.9	32,060	17.3	97,880	-14.1	32.2	-2.9
22年 1月	282,023	-9.7	259,105	3.9	91.9	30,788	139,841	-31.1	176,810	37.7	37,870	45.8	118,440	15.9	30.6	-0.7
2月	333,417	-8.1	226,098	-14.2	67.8	81,494	208,613	-41.7	190,030	40.9	39,400	65.2	142,510	28.6	36.4	0.5
3月	315,852	-6.2	320,302	7.8	101.4	-21,265	195,665	-31.8	209,930	31.1	41,860	65.1	145,960	8.3	36.3	-2.2
4月	347,718	-12.4	299,400	-8.2	86.1	28,238	157,246	-52.9	180,130	54.5	31,220	33.4	148,840	59.8	19.1	-10.4
5月	324,625	16.0	304,682	20.7	93.9	24,053	1,129,305	-42.3	232,410	56.2	36,810	53.4	195,370	56.6	23.8	-12.6
6月	573,999	18.9	271,574	-19.2	47.3	272,352	1,653,990	-33.5	183,010	64.2	33,640	46.3	142,350	60.9	19.4	-8.8
7月	460,733	13.9	323,235	8.7	70.2	135,917	268,380	-12.5	228,640	72.2	50,780	145.9	173,870	55.1	24.4	-7.7
8月	365,147	5.7	309,097	2.6	84.7	24,276	310,862	3.0	347,350	78.1	64,790	145.9	279,900	66.0	37.0	-10.1
9月	338,350	8.4	257,984	3.7	76.2	63,567	137,397	-43.0	224,230	56.0	45,160	109.1	172,600	41.3	24.7	-11.2
10月	391,637	9.6	285,185	5.4	72.8	85,041	161,860	1.4	242,340	64.8	43,020	60.6	188,760	67.5	26.0	-8.7
11月	339,899	21.0	260,097	-11.7	76.5	48,733	1,830,540	3.2	251,370	56.1	43,930	60.5	197,450	55.6	27.9	-11.3
12月	726,563	19.7	317,027	-1.2	43.6	353,285	247,091	59.9	200,880	46.9	45,260	41.2	146,680	49.9	21.5	-10.7
23年 1月	345,589	22.5	347,963	34.3	100.7	-19,581	92,691	-33.7								
2月	376,222	12.8	264,038	16.8	70.2	58,552	193,251	-7.4								
3月	368,578	16.7	262,242	-18.1	71.1	76,986	254,100	21.8								
4月	355,798	2.3	280,938	-6.2	79.0	45,397	145,452	-7.5								
5月	252,872	-22.1	246,261	-19.2	97.4	-16,101	1,120,883	-0.7								
6月							1,531,046	-7.4								
資料	総務省統計局「家計調査」(農林漁家世帯を含む、鳥取市)						鳥取県税務課		国土交通省「宿泊旅行統計調査」							

第17表 その他の経済指標 - 全 国 -

年月	個人消費			設備投資			公共工事		鉱工業生産等			労働			
	消費支出 (全国・勤労者世帯)	平均消費性向	小売業販売額	機械受注 (船舶・電力を除く 民需)	建築着工床面積 (非居住用)	公共工事 受注額	公共工事 請負金額	製造工業 稼働率指数	第3次産業 活動指数	全産業 活動指数	完全失業率				
		全国・勤労者世帯										前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)
19年度	325,445	1.8	73.6	0.5	-3.0	-12.2	0.5	-4.1	104.1	103.0	102.8	3.8			
20年度	323,206	-0.7	73.3	-1.1	-14.1	-7.6	3.3	0.1	88.7	100.1	98.0	4.1			
21年度	318,854	-1.3	74.7	-0.4	-20.6	-34.8	-2.1	4.9	80.0	96.7	93.9	5.2			
22年度				0.8	7.0	7.3	-10.1	-8.8	88.0	97.8	95.8	5.0			
21年 5月	317,195	0.6	92.8	-2.7	-38.3	-49.7	27.5	2.5	72.8	96.1	93.0	5.1			
6月	299,439	-2.8	53.2	-2.9	-29.7	-35.3	-4.0	12.7	73.7	96.3	93.3	5.3			
7月	316,623	-4.2	67.4	-2.4	-34.8	-40.7	-3.9	2.5	75.9	96.8	93.8	5.6			
8月	318,067	-1.4	81.7	-1.8	-26.5	-46.4	0.2	8.7	77.0	97.0	93.8	5.4			
9月	301,796	-1.9	86.5	-1.3	-22.0	-41.3	26.7	22.1	78.0	96.7	93.9	5.3			
10月	306,399	-2.3	79.2	-1.0	-21.0	-36.9	-17.3	8.3	79.4	96.9	94.1	5.2			
11月	303,564	-2.1	85.6	-1.1	-20.5	-25.0	9.3	0.0	81.9	96.7	93.9	5.3			
12月	359,254	-1.7	46.8	-0.2	-1.5	-41.3	-11.5	10.3	84.1	96.0	93.6	5.2			
22年 1月	321,633	0.0	88.8	2.3	-1.1	-30.6	-1.5	-3.8	90.1	98.8	96.8	4.9			
2月	285,211	-3.5	72.9	4.2	-7.1	-19.8	-23.7	-8.8	90.1	98.3	94.7	4.9			
3月	352,552	2.3	97.3	4.7	1.2	5.7	-10.9	-16.0	90.1	96.3	94.9	5.0			
4月	331,621	-3.7	86.4	4.9	9.4	3.6	-15.3	-0.1	90.0	97.8	95.8	5.1			
5月	303,326	-4.4	94.6	2.9	r	8.3	13.1	-18.5	90.5	97.5	95.8	5.2			
6月	297,809	-0.5	49.7	3.3	r	3.9	-2.7	-3.4	88.9	97.6	96.0	5.3			
7月	316,659	0.0	68.3	3.8	r	17.7	8.6	-15.0	88.5	98.3	97.1	5.2			
8月	323,758	1.8	83.3	4.3	r	25.5	19.9	-1.9	88.5	98.4	96.6	5.1			
9月	307,437	1.9	87.3	1.4	r	4.1	42.7	-14.7	88.1	98.0	96.2	5.0			
10月	320,727	4.7	76.4	-0.2	r	6.9	18.7	-22.9	86.7	98.2	96.2	5.1			
11月	309,548	2.0	86.6	1.5	r	12.9	-0.9	3.7	88.2	98.8	96.5	5.1			
12月	349,495	-2.7	46.1	-2.2	r	-0.6	2.8	-15.4	90.2	98.6	96.6	4.9			
23年 1月	317,907	-1.2	90.7	0.1	r	5.6	12.4	-15.8	91.1	98.5	96.1	4.9			
2月	283,611	-0.6	71.5	0.1	r	11.5	-14.7	9.5	93.7	99.3	97.0	4.6			
3月	314,117	-10.9	89.4	-8.3	r	9.1	-4.1	-9.5	73.6	93.4	90.8	4.6			
4月	324,744	-2.1	86.5	-4.8		-0.2	30.4	r	-7.7	-11.2	72.8	r	95.7	92.2	4.7
5月	301,174	-0.7	97.1	-1.3		10.5	14.4		-10.9	-14.1	82.1		96.6	4.5	
6月															
資料	総務省統計局 「家計調査」 (農林漁家世帯を含む)		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	経済産業省 「全産業活動指数、 全産業供給指数」	総務省統計局 「労働力調査」				

※ r は修正値

第17表 その他の経済指標 - 全 国 - 《つづき》

年月	為 替 国 際 収 支 等						物 価 金 融 ・ 財 政				
	円相場 東京インターバンク	原油価格 (通関)	輸出(通関) (円ベース)	輸入(通関) (円ベース)	貿易収支	経常収支	国内企業 物価指数	基準割引率 および基準 貸付利率	マネーストック 平均残高(M2)	コールレート (東京、無条件物)	国債流通利回り (10年)
	年・月末 (円/ドル)	(円/バーレル)	前年同月(期)比 (%)	前年同月(期)比 (%)	(億円)	(億円)	前年同月(期)比 (%)		前年同月(期)比 年・月中 (%)	年・月末 (%)	年・月末 (%)
19年度	113.12	8,956	9.9	9.5	116,862	245,443	2.3	—	1.6	0.459	1.526
20年度	90.28	9,310	-16.4	-4.1	11,589	123,362	3.1	—	2.1	0.103	1.214
21年度	92.13	6,418	-17.1	-25.2	65,996	157,817	-5.2	—	2.7	0.094	1.272
22年度	81.51	7,215	14.9	16.0	65,069	159,209	0.7	—	2.8	0.079	1.133
5月	96.45	5,094	-40.9	-42.2	3,935	13,114	-5.6	0.30	2.7	0.099	1.481
6月	95.56	5,737	-35.8	-41.7	6,072	12,794	-6.8	0.30	2.5	0.110	1.363
7月	95.61	6,669	-36.5	-40.6	4,361	13,292	-8.5	0.30	2.7	0.105	1.386
8月	92.78	6,465	-36.0	-41.0	3,021	11,829	-8.5	0.30	2.8	0.110	1.314
9月	89.76	6,771	-30.6	-36.8	6,049	15,767	-8.0	0.30	3.0	0.103	1.258
10月	91.11	6,315	-23.2	-35.5	9,374	13,950	-6.8	0.30	3.4	0.112	1.404
11月	86.15	6,772	-6.3	-16.7	4,863	10,993	-5.0	0.30	3.3	0.113	1.253
12月	92.13	6,996	12.0	-5.5	6,240	9,156	-3.9	0.30	3.1	0.094	1.272
22年 1月	90.19	7,109	40.9	9.3	1,667	8,819	-2.2	0.30	3.0	0.095	1.308
2月	89.34	7,145	45.3	29.8	7,853	15,933	-1.6	0.30	2.7	0.097	1.295
3月	93.27	6,883	43.4	21.0	10,890	25,564	-1.3	0.30	2.7	0.082	1.361
4月	94.18	7,402	40.4	24.5	8,711	13,312	-0.2	0.30	2.9	0.096	1.286
5月	91.49	7,924	32.1	33.7	4,027	12,226	0.5	0.30	3.1	0.089	1.257
6月	88.66	7,268	27.7	26.5	7,620	10,578	0.4	0.30	2.9	0.096	1.080
7月	86.37	6,775	23.5	16.1	8,971	17,187	-0.1	0.30	2.7	0.098	1.075
8月	84.24	6,467	15.5	18.4	1,706	11,429	0.0	0.30	2.8	0.095	1.023
9月	83.32	6,419	14.3	10.3	9,110	20,175	-0.1	0.30	2.8	0.113	0.898
10月	80.68	6,459	7.8	8.9	9,129	14,362	0.8	0.30	2.8	0.093	0.903
11月	84.03	6,717	9.1	14.3	2,597	9,262	0.9	0.30	2.6	0.090	1.161
12月	81.51	7,227	12.9	10.7	7,688	11,953	1.2	0.30	2.3	0.079	1.133
23年 1月	82.04	7,609	1.4	12.2	r -3,994	r 5,472	1.6	0.30	2.3	0.087	1.213
2月	81.68	7,882	9.0	10.0	r 7,203	r 17,008	1.7	0.30	2.4	0.091	1.241
3月	82.84	8,475	-2.3	12.0	r 2,368	r 17,386	2.0	0.30	2.6	0.062	1.214
4月	81.60	r 9,264	-12.4	r 9.0	-4,175	4,056	2.5	0.30	2.7	0.064	1.215
5月	81.60	9,713	-10.3	12.3	-7,727	5,907	2.2	0.30	2.7	0.067	1.118
6月	80.42						2.5	0.30	2.9	0.067	1.084
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」		日本銀行 「金融経済統計月報」				公社債店頭 売買参考統 計値

※ r は修正値

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（5月）は、34億4,531万円（前年同月比4.9%増）と2か月ぶりに前年を上回った。

内訳では、ホームセンター販売額が20億916万円（前年同月比0.9%減）と5か月ぶりに前年を下回り、家電量販店販売額が14億3,615万円（前年同月比17.2%増）と2か月ぶりに前年を上回った。

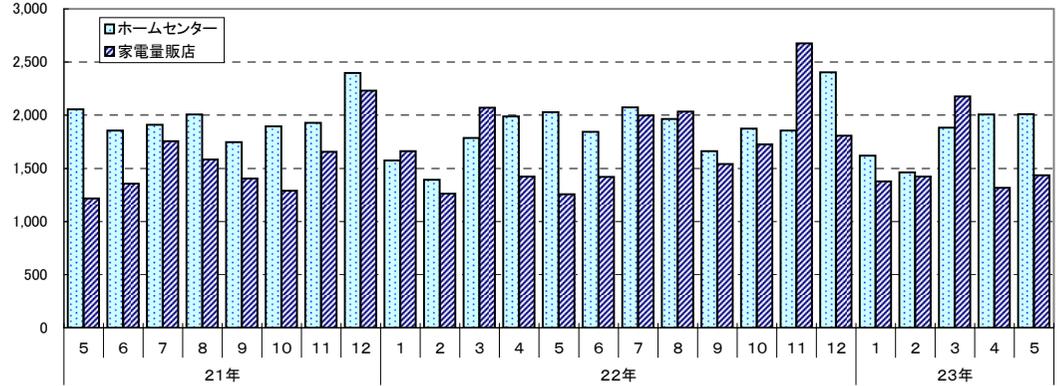
（単位：百万円、%）

年 月	合 計			ホームセンター			家電量販店			
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店 数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店 数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店 数	
19年度	40,282	0.2	57	22,850	-1.6	43	17,432	2.7	14	
20年度	40,410	0.3	56	22,791	-0.3	42	17,620	1.1	14	
21年度	41,359	2.3	55	22,623	-0.7	42	18,732	6.3	13	
22年度	43,517	5.2	57	22,661	0.2	44	20,856	11.3	13	
21年	5月	3,271	0.9	55	2,055	2.4	42	1,216	-1.6	13
	6月	3,213	-0.2	55	1,857	-0.3	42	1,355	-0.7	13
	7月	3,667	-8.8	55	1,911	-9.1	42	1,756	-8.5	13
	8月	3,588	-1.2	55	2,006	0.4	42	1,582	-3.1	13
	9月	3,153	2.7	55	1,748	-1.3	42	1,405	8.1	13
22年	10月	3,186	3.9	55	1,896	1.3	42	1,290	8.1	13
	11月	3,585	5.4	55	1,927	-3.3	42	1,657	17.7	13
	12月	4,627	6.4	55	2,397	2.4	42	2,230	11.0	13
	1月	3,236	9.8	55	1,573	1.8	42	1,662	18.6	13
	2月	2,654	3.2	55	1,393	-6.3	42	1,261	10.9	13
23年	3月	3,858	7.2	55	1,787	-4.0	42	2,071	19.0	13
	4月	3,412	2.7	56	1,990	-1.5	43	1,422	9.5	13
	5月	3,285	0.4	56	2,028	-1.3	43	1,257	3.4	13
	6月	3,264	1.6	56	1,845	-0.7	43	1,419	4.7	13
	7月	4,070	11.0	55	2,073	8.5	43	1,997	13.7	12
23年	8月	3,997	11.4	55	1,964	-2.1	43	2,033	28.5	12
	9月	3,201	1.5	55	1,661	-5.0	43	1,540	9.6	12
	10月	3,602	13.1	55	1,875	-1.1	43	1,727	37.1	12
	11月	4,534	26.5	56	1,857	-3.8	44	2,677	60.1	12
	12月	4,211	-9.0	56	2,403	0.0	44	1,808	-15.6	12
23年	1月	2,999	-7.3	56	1,621	3.0	44	1,378	-17.4	12
	2月	2,882	8.6	57	1,461	4.8	44	1,422	10.0	13
	3月	4,060	5.2	57	1,883	5.4	44	2,176	0.7	13
	4月	3,323	-2.6	57	2,007	0.9	44	1,316	-1.4	13
	5月	3,445	4.9	57	2,009	-0.9	44	1,436	17.2	13

中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

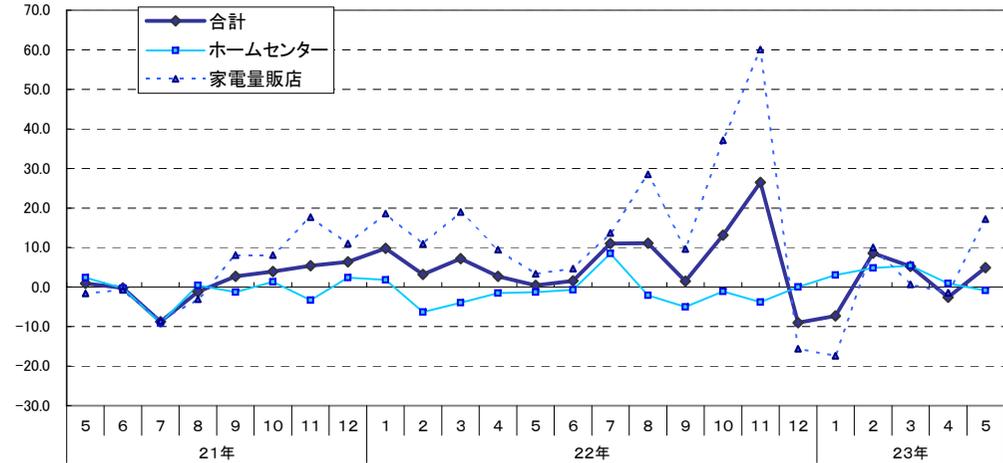
（百万円）

ホームセンター・家電量販店販売額



（%）

ホームセンター・家電量販店販売額（前年同月比）



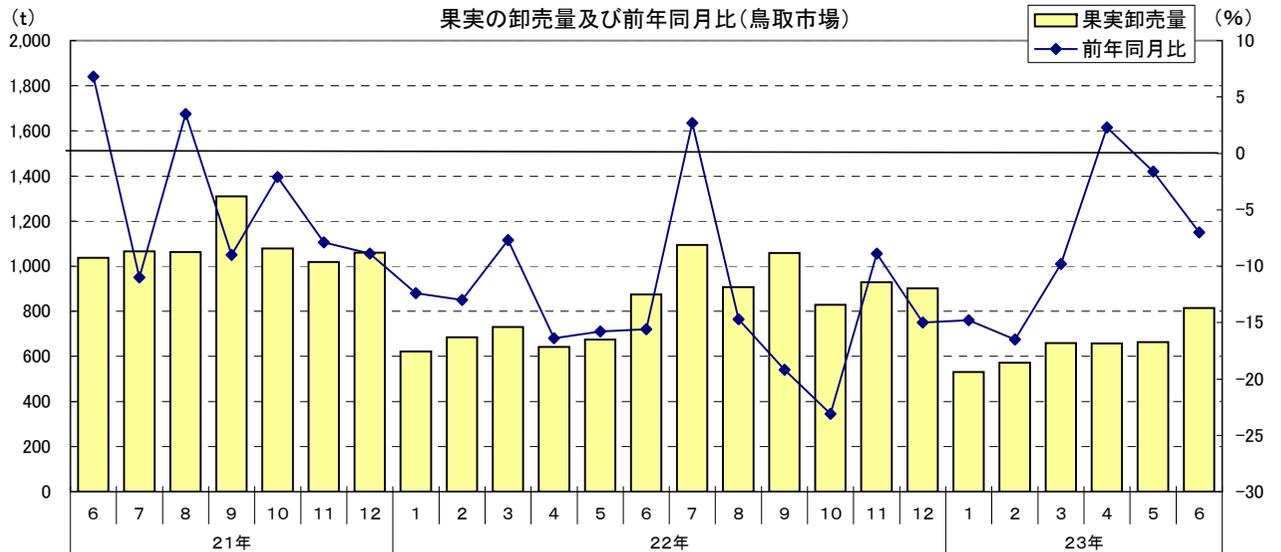
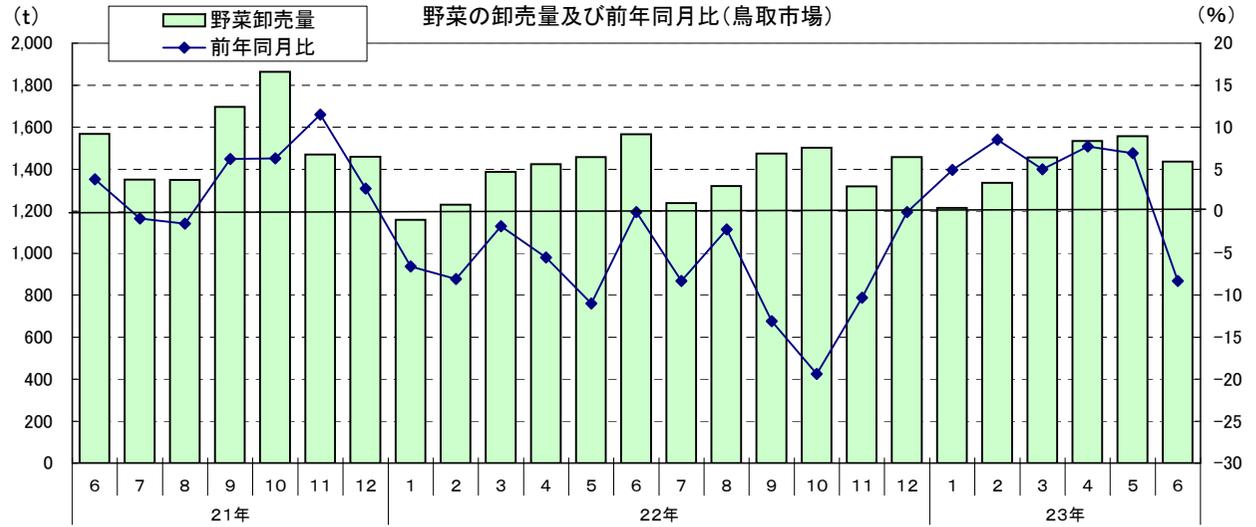
2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（6月）は、野菜が1,436t（前年同月比8.3%減）と6か月ぶりに前年を下回った。果実は814t（前年同月比7.0%減）と2か月続けて前年を下回った。

（単位：t、%）

年月	野菜		果実	
	卸売量	前年同月比 (前年比)	卸売量	前年同月比 (前年比)
19年	17,417	-1.0	11,314	-5.7
20年	17,566	0.9	11,730	3.7
21年	17,890	1.8	11,491	-2.0
22年	16,532	-7.6	9,948	-13.4
21年 6月	1,568	3.8	1,037	6.8
7月	1,350	-0.9	1,065	-11.0
8月	1,348	-1.5	1,063	3.5
9月	1,697	6.2	1,310	-9.0
10月	1,864	6.3	1,078	-2.1
11月	1,469	11.5	1,019	-7.9
12月	1,459	2.7	1,060	-8.9
22年 1月	1,158	-6.6	622	-12.4
2月	1,230	-8.1	685	-13.0
3月	1,387	-1.8	731	-7.7
4月	1,424	-5.5	642	-16.4
5月	1,457	-11.0	675	-15.8
6月	1,566	-0.1	875	-15.6
7月	1,238	-8.3	1,094	2.7
8月	1,319	-2.2	907	-14.7
9月	1,475	-13.1	1,059	-19.2
10月	1,502	-19.4	829	-23.1
11月	1,318	-10.3	928	-8.9
12月	1,458	-0.1	901	-15.0
23年 1月	1,215	4.9	530	-14.8
2月	1,335	8.5	572	-16.5
3月	1,456	5.0	659	-9.8
4月	1,534	7.7	657	2.3
5月	1,557	6.9	664	-1.6
6月	1,436	-8.3	814	-7.0

農林水産省中国四国農政局鳥取農政事務所「青果物卸売市場調査」



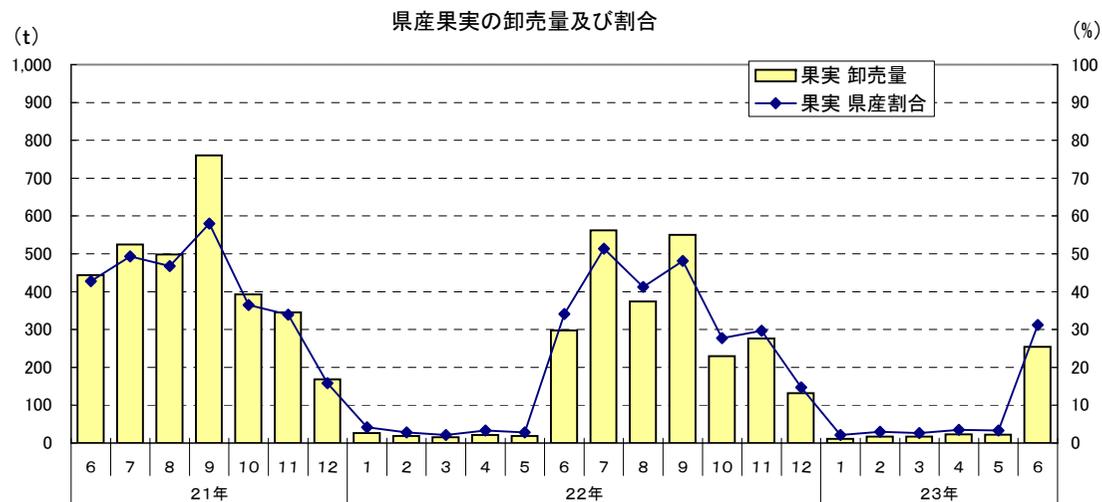
3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量（6月）は、野菜が550tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は38.3%（前年同月差0.8ポイント上昇）と前年を上回った。果実は254tで市場全体に占める割合は31.2%（前年同月差2.9ポイント低下）と前年を下回った。

（単位：t、%）

年 月	野 菜			果 実		
	卸売量	県 産 割 合		卸売量	県 産 割 合	
		前年同月差 (前年差)	前年同月差 (前年差)		前年同月差 (前年差)	前年同月差 (前年差)
19年	6,068	34.8	-2.4	3,359	29.7	-0.9
20年	5,834	33.2	-1.6	3,555	30.3	0.6
21年	6,072	33.9	0.7	3,287	28.6	-1.7
22年	5,415	32.8	-1.1	2,522	25.4	-3.2
21年 6月	590	37.6	4.2	444	42.8	2.9
7月	416	30.8	-2.5	525	49.3	-8.0
8月	451	33.5	-0.1	498	46.8	-0.6
9月	590	34.8	-0.2	760	58.0	-2.6
10月	712	38.2	3.0	393	36.5	2.3
11月	742	50.5	1.2	345	33.9	-0.8
12月	659	45.2	-1.1	168	15.8	-3.6
22年 1月	407	35.1	4.3	26	4.2	-0.9
2月	409	33.3	2.1	19	2.8	-0.8
3月	343	24.7	1.8	15	2.1	-0.3
4月	290	20.4	-1.1	21	3.3	-1.0
5月	406	27.9	-0.6	19	2.8	-1.9
6月	587	37.5	-0.1	298	34.1	-8.7
7月	380	30.7	-0.1	562	51.4	2.1
8月	446	33.8	0.3	374	41.2	-5.6
9月	509	34.5	-0.3	550	48.1	-9.9
10月	469	31.2	-7.0	230	27.7	-8.8
11月	559	42.4	-8.1	276	29.7	-4.2
12月	610	41.8	-3.4	132	14.7	-1.1
23年 1月	288	23.7	-11.4	11	2.1	-2.1
2月	403	30.2	-3.1	17	3.0	0.2
3月	379	26.0	1.3	17	2.6	0.5
4月	405	26.4	6.0	23	3.5	0.2
5月	444	28.5	0.6	22	3.3	0.5
6月	550	38.3	0.8	254	31.2	-2.9

農林水産省中国四国農政局鳥取農政事務所「青果物卸売市場調査」



4 漁獲量

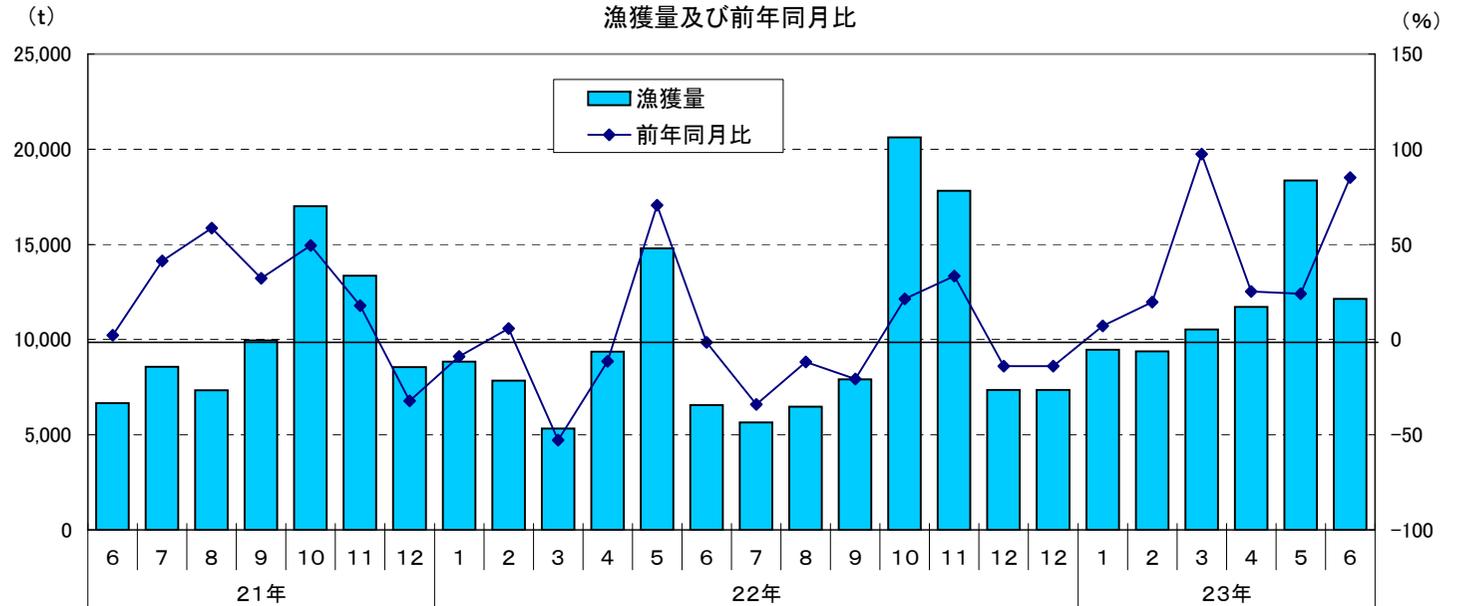
境港の漁獲量(6月)は、12,141 t (前年同月比85.1%増)と6か月続けて前年を上回った。
魚種別にみると、「まいわし」が7,598t(前年同月比皆増)で一番多かった。

漁獲量等の推移(境港)

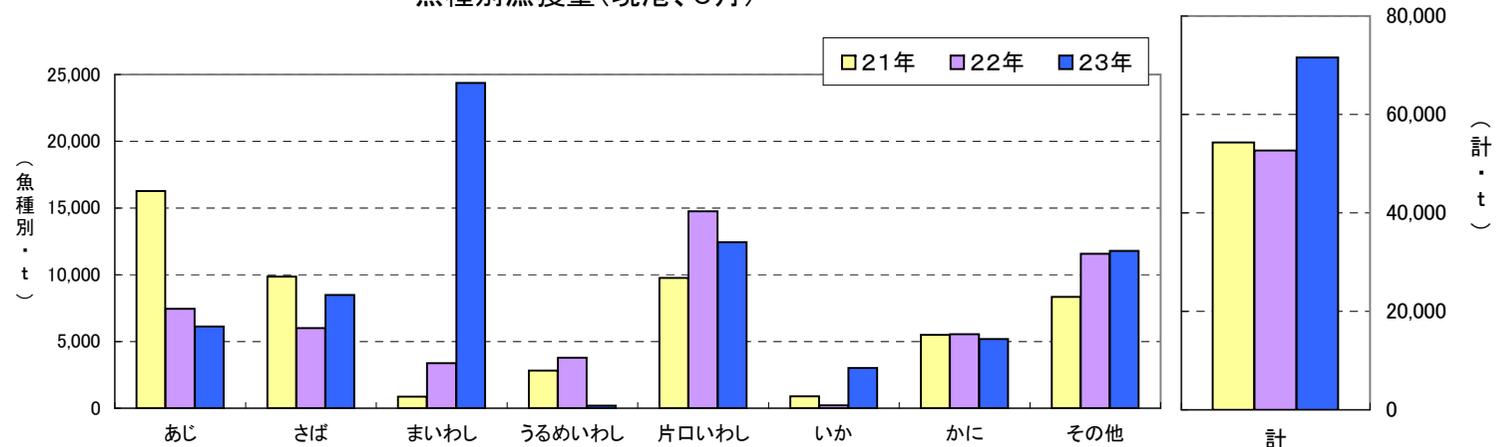
(単位: t、%)

年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
19年	117,177	13.6
20年	107,217	-8.5
21年	119,072	11.1
22年	118,535	-0.5
21年 6月	6,655	2.2
7月	8,565	41.3
8月	7,333	58.6
9月	9,960	32.2
10月	16,999	49.4
11月	13,361	17.8
12月	8,554	-32.2
22年 1月	8,834	-8.9
2月	7,836	5.8
3月	5,332	-52.8
4月	9,357	-11.5
5月	14,793	70.5
6月	6,559	-1.4
7月	5,649	-34.0
8月	6,467	-11.8
9月	7,903	-20.7
10月	20,627	21.3
11月	17,821	33.4
12月	7,357	-14.0
23年 1月	9,472	7.2
2月	9,376	19.7
3月	10,526	97.4
4月	11,720	25.3
5月	18,363	24.1
6月	12,141	85.1

境港商工会議所「漁獲情報」



魚種別漁獲量(境港、6月)



5 預金、貸出金残高

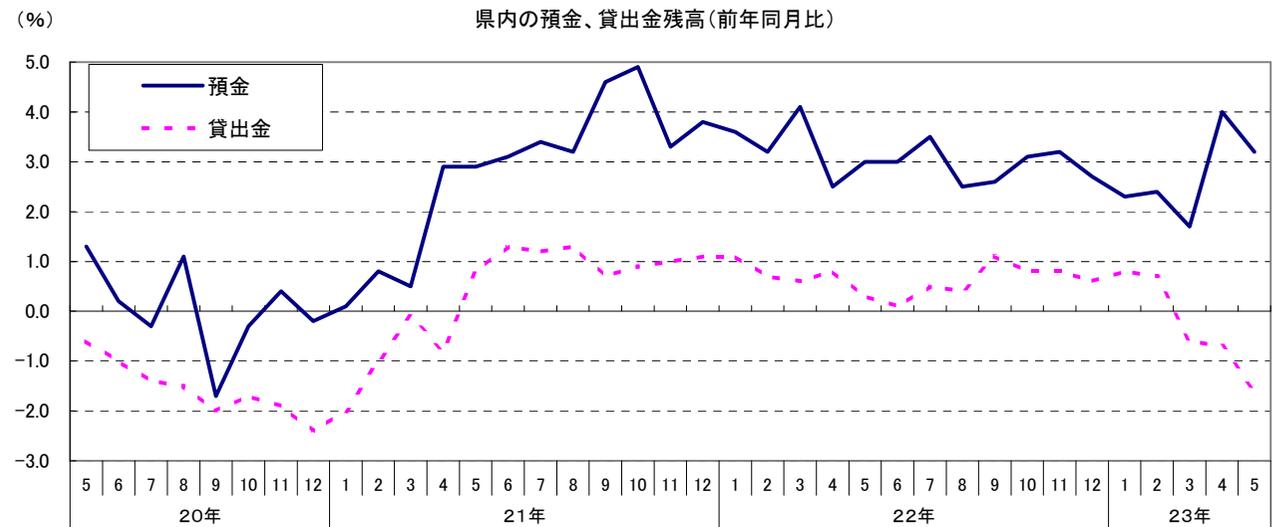
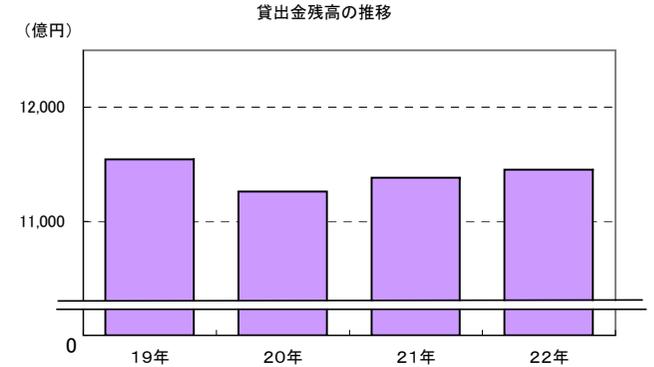
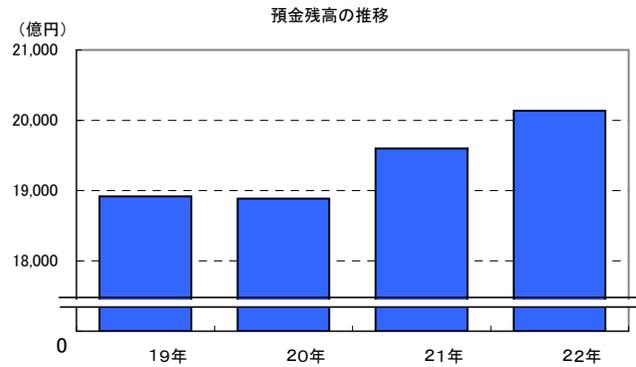
県内の銀行等の預金残高（5月末）は、2兆484億円（前年同月比3.2%増）と29か月続けて前年を上回った。

貸出金残高（5月末）は、1兆1,291億円（前年同月比1.6%減）と3か月続けて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年 月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
19年	18,919	2.1	11,543	-0.4
20年	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年	19,601	3.8	11,384	1.1
22年	20,134	2.7	11,452	0.6
20年 5月	18,727	1.3	11,346	-0.6
6月	19,120	0.2	11,255	-1.0
7月	18,847	-0.3	11,262	-1.4
8月	18,999	1.1	11,231	-1.5
9月	18,466	-1.7	11,234	-2.0
10月	18,394	-0.3	11,197	-1.7
11月	18,714	0.4	11,152	-1.9
12月	18,884	-0.2	11,262	-2.4
21年 1月	18,737	0.1	11,205	-2.0
2月	18,805	0.8	11,317	-1.0
3月	18,816	0.5	11,484	-0.1
4月	19,038	2.9	11,267	-0.8
5月	19,273	2.9	11,439	0.8
6月	19,714	3.1	11,401	1.3
7月	19,493	3.4	11,395	1.2
8月	19,599	3.2	11,381	1.3
9月	19,324	4.6	11,310	0.7
10月	19,295	4.9	11,296	0.9
11月	19,334	3.3	11,267	1.0
12月	19,601	3.8	11,384	1.1
22年 1月	19,403	3.6	11,323	1.1
2月	19,406	3.2	11,394	0.7
3月	19,595	4.1	11,553	0.6
4月	19,523	2.5	11,357	0.8
5月	19,842	3.0	11,469	0.3
6月	20,302	3.0	11,418	0.1
7月	20,180	3.5	11,454	0.5
8月	20,091	2.5	11,431	0.4
9月	19,834	2.6	11,440	1.1
10月	19,887	3.1	11,388	0.8
11月	19,959	3.2	11,362	0.8
12月	20,134	2.7	11,452	0.6
23年 1月	19,853	2.3	11,418	0.8
2月	19,870	2.4	11,472	0.7
3月	19,934	1.7	11,482	-0.6
4月	20,309	4.0	11,273	-0.7
5月	20,484	3.2	11,291	-1.6

日本銀行「金融経済統計」



統計ニュース

消費者態度指数は2か月続けて上昇

(平成23年7月11日、内閣府)

内閣府が7月11日に公表した「消費動向調査」の平成23年6月分調査結果による今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識は次のとおりである。

○消費者態度指数

平成23年6月の一般世帯の消費者態度指数(原数値)は、前月差1.1ポイント上昇し35.3であった。これは、前月に比べ「雇用環境」が1.8ポイント、「耐久消費財の買い時判断」が1.3ポイント、「暮らし向き」が1.1ポイント、「収入の増え方」が0.2ポイント上昇と全ての項目で上昇したことによる。

○物価の見通し

一般世帯の1年後の物価に関する消費者の見通しは、最も回答が多かったのは「上昇する(2%以上5%未満)」(30.9%)、「上昇する(2%未満)」(23.3%)、「上昇する(5%以上)」(16.9%)という順であった。これを前月差で見ると、「上昇する」の回答割合の合計が0.3ポイント増加し、「変わらない」は0.4ポイント減少となり、「低下する」の回答割合は横ばいとなった。

一方、前年同月差で見ると、「低下する」の回答割合の合計が5.9ポイント減少し、「変わらない」も19.1ポイント減少したのに対して、「上昇する」の回答割合は27.6ポイント増加した。

(注) 消費者態度指数は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」及び「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関し今後半年間の見通しについて5段階で調査し、回答に比重をつけて指数を算出している。

